

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

府省名		内閣法制局																						
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表											
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)			
A016138	ホームページ及びインターネットプロバイダ	長官総務室総務課	13,318	13,318	13,101	13,101	非該当				非該当	政府共通プラットフォーム側のサービス提供内容を踏まえ、調査・テスト等を行った上で政府共通プラットフォームへ移行することによって運用等経費の削減を目指す。	現行システム運用	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用
A000210	法令審査支援システム	長官総務室総務課	58,931	58,931	55,254	55,254	非該当				全部移行	平成25年度の更新により平成26年度から平成29年度まで運用した後、平成30年度に予定する更新時に政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	調査研究	次期システム運用	設計・開発、テスト等：未定	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用
A000221	内閣法制局LANシステム	長官総務室総務課	53,856	53,856	54,154	54,154	非該当				非該当	政府共通プラットフォーム側のサービス提供内容を踏まえ、調査・テスト等を行った上で政府共通プラットフォームへ移行することによって運用等経費の削減を目指す。	現行システム運用	現行システム運用	次期システム運用	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/2>

府省名	内閣府	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表													
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)				
															調査研究	設計・開発	テスト等	新規システム運用	PF利用開始	次期システム運用							
A000597	経済社会総合研究所ネットワークシステムによるサービスの提供	経済社会総合研究所研究官室	16,380	16,380	16,848	16,848	非該当						本システムは、内閣府経済社会総合研究所研究官室職員と平成25年度研究業務計画に携わる研究員等による、仮想デスクトップサービスを通じた計量分析ソフトウェアや情報データベースの共有利用により、内閣府経済社会総合研究所における研究を補助するシステムとしての試験的運用を、平成25年7月末に開始したところであり、運用状況を踏まえ、後継システムの改善・情報システムの効率化を検討するとともに、運用等経費の節減に取り組む。	現行システムの試験的運用	調査研究	運用状況を踏まえ後継システムの改善・情報システム効率化の検討											
A000586	機械受注統計調査票の回収システム	経済社会総合研究所景気統計部	4,032	4,032	4,173	4,173	非該当						機械受注統計調査票の回収システム(民間のサービス)に係る経費について、他の業者によるサービスの利用可能性や、毎年度の利用実績に応じた仕様を検討することで効率化を図ることとする。	現行システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)		
A000601	メッセージフリップ企画「伝えたい想い～北方領土の返還に向けて」	北方対策本部	952	952	0	0	単純廃止	2014年度(H26)					本事業が平成25年末をもって廃止されることに伴い、システムを廃止する。	現行システム運用	廃止												
A000612	北方四島デジタルライブラリー	北方対策本部企画係	803	803	0	0	単純廃止	2014年度(H26)					平成25年末をもって所管法人へ移行されることに伴い、システムを廃止する。	現行システム運用	廃止												
A000623	日本学術会議事務局電子掲示板	日本学術会議事務局企画課	0	0	356	356	非該当						会員・連携会員との連絡(会議開催案内、ニュースメール等)、調整(会議参加者調整、会議日程調整、会議欠調整等)、意見交換を実施し、会員・連携会員間の情報共有を図る独自システムある。今後、機器等を更新する必要が生じた場合には、競争入札の実施等を行い、運用経費の圧縮を図りたい。	現行システム運用		設計・開発	テスト等	次期システム運用									
A000634	日本学術会議事務局無線LANシステム	日本学術会議事務局企画課	514	514	528	528	非該当						日本学術会議において、各種委員会・分科会の審議の一層の有効化・迅速化に資するため、外部利用者向け無線LANシステムを独自に敷設・導入しているものである。今後、機器等を更新する必要が生じた場合には、競争入札の実施等を行い、運用経費の圧縮を図りたい。	現行システム運用				次期システム運用									
A000690	沖縄総合事務局基幹LANシステム	沖縄総合事務局総務部情報管理官	197,077	123,635	250,924	250,924	非該当						沖縄総合事務局においては、「内閣府LAN(共通システム)」に係る最適化計画を踏まえ、各部LANシステムを基幹LANに統合する局内ネットワークの一元化を進めている。平成25年度においては、基幹LANを再構築し、ネットワークの集約化と各部サーバの統合を行うシステム更新を実施する。	現行システム運用	移行	次期システム運用											
A000737	沖縄総合事務局運輸部LANシステム	沖縄総合事務局運輸部総務課	5,474	5,474	5,645	5,645	統合廃止	2018年度(H30)	A000690				沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)に一部の業務システムを除き統合済みであり、沖縄総合事務局基幹LAN次期更新時においても引き続き同システム上で運用する。	現行システム運用	移行	次期システム運用(沖縄総合事務局基幹LANシステム)											
A000704	沖縄総合事務局総務部LANシステム	沖縄総合事務局総務部情報管理官	149,175	149,175	82,671	82,671	統合廃止	2018年度(H30)	A000690				沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)に一部の業務システムを除き統合済みであり、沖縄総合事務局基幹LAN次期更新時においても引き続き同システム上で運用する。	現行システム運用	移行	次期システム運用(沖縄総合事務局基幹LANシステム)											
A000715	沖縄総合事務局財務部LANシステム	沖縄総合事務局財務部財務課経理係	3,809	3,809	5,699	5,699	統合廃止	2018年度(H30)	A000690				沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)に一部の業務システムを除き統合済みであり、沖縄総合事務局基幹LAN次期更新時においても引き続き同システム上で運用する。	現行システム運用	移行	次期システム運用(沖縄総合事務局基幹LANシステム)											
A000726	沖縄総合事務局農林水産部行政情報LANシステム	沖縄総合事務局農林水産部農政課	8,179	8,179	8,259	8,259	統合廃止	2018年度(H30)	A000690				沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)に一部の業務システムを除き統合済みであり、沖縄総合事務局基幹LAN次期更新時においても引き続き同システム上で運用する。	現行システム運用	移行	次期システム運用(沖縄総合事務局基幹LANシステム)											
A000759	開発建設部LANシステム	沖縄総合事務局開発建設部情報通信技術室	456,493	379,937	78,842	78,842	統合廃止	2018年度(H30)	A000690				沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)に一部の業務システムを除き統合済みであり、沖縄総合事務局基幹LAN次期更新時においても引き続き同システム上で運用する。	現行システム運用	移行	次期システム運用(沖縄総合事務局基幹LANシステム)											
A000689	不発弾等事前調査データベースシステム	沖縄総合事務局開発建設部建設行政課	1,840	1,840	10,339	10,339	統合廃止	2014年度(H26)	A000690				平成26年度に、沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)へ統合する。沖縄県内の不発弾等事前調査のシステムであるため沖縄総合事務局基幹LAN上での運用が適当。	現行システム運用	移行	廃止											
A000748	道路情報提供システム	沖縄総合事務局開発建設部道路管理課	500	500	1,503	1,503	統合廃止	2016年度(H28)	A011557				今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、国土交通省の道路情報提供システム(A011557)への統合を検討。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。 ※※統合するためには、親元省庁との協議、予算の確保、回線の設定等の調整が必要。	現行システム運用	調査研究	設計・開発	テスト等	廃止									
A016518	子ども・子育て支援全国総合システム	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(少子化対策担当)付	68,775	0	5,579	5,579	新規整備	2015年度(H27)					平成27年4月から本格施行する予定となっている子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図るため、保護者の選択に資する施設・事業者情報や支給認定状況等の新制度の施行状況を一元的に管理できるよう、市町村、都道府県及び国の間で情報のやり取りを行う電子システムを構築する。 本システムは、次期更新時に政府共通PFへの統合を検討する。	調査研究	設計・開発	テスト	新規システム運用										

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

府省名	官内庁	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																		
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)										
A016231	図書寮文庫所蔵資料目録・画像公開システム	書陵部図書課	1,316	486	738	738	吸収統合	2014年度(H26)				全部移行	2017年度(H29)	平成26年度に特定歴史公文書等ファイル検索システムを吸収し、特定歴史公文書等ファイル検索システムを廃止する。また、平成29年度に本システムのOS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する(移行にあたっては、現在利用している商用サービスと比較して運用等経費の削減が見込めることが前提)。	設計・開発	新規システム運用																	
A000807	特定歴史公文書等ファイル検索システム	書陵部図書課	3,167	3,167	3,218	2,138	統合廃止	2014年度(H26)	A016231			非該当		図書寮文庫所蔵資料目録・画像公開システム(A016231)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	廃止																	
A000760	宮内庁情報ネットワークシステム	長官官房秘書課調査企画室情報係	175,457	175,457	186,517	184,684	非該当					非該当		本システムは、ファイルサーバを始めとする各種ネットワーク機能を提供するとともに、各種業務システムの基盤ネットワークとしての役割を果たしている。平成7年度より、宮内庁情報ネットワーク最適化計画に基づき、本システムのコスト低減・適正化に取り組んできたところ、平成26年度のシステム更新を控え、現在、現行システムの現状分析、調達機器の見直し等を実施し、運用、管理コストを削減することにより、平成33年度を目標年度として、対25年度3割減を目指す。	現行システム運用																		
A000771	宮内庁公開システム	長官官房秘書課調査企画室情報係	49,014	49,014	50,414	50,414	非該当					部分移行	2015年度(H27)	アプリケーションサーバについて、OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。他のシステムとの統合など引き続き検討していく(移行にあたっては、現在利用している商用サービスと比較して運用等経費の削減が見込めることが前提)。	現行システム運用																		
A000782	CADシステム	管理部工務課	49,550	49,550	50,965	50,965	非該当					非該当		政府共通プラットフォームへ移行することにより本システム利用者約150名とのNW構築が条件となり、移行による本システム運用等経費の削減が見込める可能性が極めて低いが、業務、システム構成の見直し、システムの縮小など引き続き検討していく。	現行システム運用																		
A000793	正倉院宝物公開管理システム	正倉院事務所庶務課	7,482	7,482	7,895	6,562	非該当					全部移行	2018年度(H30)	アプリケーションサーバについて、OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。データベースサーバの移行については、正倉院宝物に関する貴重な情報が含まれていることや、回線等に課題がある。全機器を移行できるよう業務、システム構成の見直しや他のシステムとの統合など引き続き検討していく(移行にあたっては、現在利用している商用サービスと比較して運用等経費の削減が見込めることが前提)。	現行システム運用																		
A016275	国家公務員ICカード身分証明書発行システム	長官官房秘書課調査企画室情報係	2,783	2,783	1,755	1,755	非該当					全部移行	2017年度(H29)	発行管理DBサーバを政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、当該部分を政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用																		

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

府省名		公正取引委員会																											
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)								
A000818	公正取引委員会ホームページシステム	官房総務課	3,788	3,788	3,896	3,896	吸収統合	2018年度(H30)		全部移行	2018年度(H30)	公正取引委員会ホームページシステム(A000818)に審決等データベースシステム(A000830)を統合し、審決等データベース(A000830)を廃止する。なお、政府共通プラットフォームを利用することで現行の2つの情報提供サイト(A000818とA000830)が利用している商用サービスと比較して運用等経費の削減が見込める場合、政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用																
A000830	審決等データベースシステム	官房総務課	17,955	2,520	3,457	3,457	統合廃止	2018年度(H30)	A000818	非該当		公正取引委員会ホームページシステム(A000818)に審決等データベースシステム(A000830)を統合し、審決等データベース(A000830)を廃止する。	現行システム運用																
A000829	公正取引委員会内ネットワーク	官房総務課	107,617	93,533	124,741	99,914	非該当			非該当		公正取引委員会内ネットワークは構成する各種サブシステム単位で更新を行っているところ、サブシステム更新時に過剰なスペックのものはないか、同等のスペックでより低廉なものがないか、構成は適切かどうかを随時検討し、適正化及び費用の削減を図る。	現行システム運用																
A000841	国家公務員ICカード発行管理システム	官房人事課	4,585	4,585	6,889	2,871	非該当			非該当		次回の更新時に、より競争性のある調達を実施することにより運用経費の圧縮を図る。	現行システム運用																
A020168	電子証拠統合管理システム	管理企画課			0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当		更新時に、過剰なスペックとなっていないか、同等のスペックでより低廉なものがないか、構成は適切かどうかを検討の上、より競争性のある調達を実施することにより適正化及び費用の削減を図る。																	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

府省名 特定個人情報保護委員会

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																											
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																			
			A015584	情報保護評価書受付システム	特定個人情報保護委員会事務局	159,354	0	64,454	0	新規整備	2015年度(H27)			全部移行	2014年度(H26)	番号制度の導入に伴い整備を進める情報保護評価書受付システムを政府共通プラットフォームに新規に整備する。																								



政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/2>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表								
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001255	証券短期売買システム	総務企画局市場課	2,817	2,817	2,897	2,897	統合廃止	2015年度(H27)	A001211	非該当		金融庁業務支援統合システム(A001211)に統合することにより、廃止する。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001406	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム	総務企画局市場課	51,875	2,000	18,252	18,252	非該当			全部移行	2018年度(H30)	現行の機器・OS等の保守契約期間や政府共通PFへの移行に係るコンサルティングに要する予算要求のタイミングなどを踏まえ、平成30年度に政府共通PFへ移行することで保守経費等の削減を図る。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001185	金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム	総務企画局企業開示課	1,695,175	931,544	778,312	568,212	非該当			非該当		EDINETについては、「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」に基づき、国際水準を踏まえたXBRL(財務情報等を効率的に作成・流通・利用できるような国際的に標準化されたコンピューター言語)の対象範囲の拡大、投資家向けの検索・分析機能の向上等を行い、平成25年9月17日に新システム(次世代EDINET)の稼働を開始した。新システムは運用契約の見直しを行うことにより、旧システムに比べて単年度あたり2.2億円(現行:7.2億円→次世代:5.0億円)の運用費削減を図った。 また、政府共通PFへの移行について、平成27年度を目途に移行の可否について検討を行う等、今後も運用等経費の削減を目指す。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001303	信用リスク・オペレーショナルリスク検証システム	監督局総務課健全性基準室	4,585	1,928	5,240	1,982	単純廃止	2016年度(H28)		非該当		システムの廃止に向け、金融庁サーバにおけるデータ保存容量の確保及び統計分析ソフト(SAS)の必要ライセンス数(26年度価格:8525千円)を検討。 なお、26年度予算のうち、2,733千円は当該システムとは別に開発・更新している集計・分析ツールに係るもの。当該予算はシステム廃止後も必要。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001266	インターネット巡回監視システム	証券取引等監視委員会事務局総務課	20,953	20,953	15,184	15,184	非該当			非該当		既に平成21年度より商用ASPサービスに移行済みであり、一般競争入札(最低価格落札方式)にて毎年度調達しており、無駄を排した調達を実施することで、適正な運用経費を追求する。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001325	公認会計士試験システム	公認会計士・監査審査会事務局総務試験室	37,564	37,564	32,380	32,380	非該当			全部移行	2016年度(H28)	公認会計士・監査審査会事務局においては、公認会計士試験の事務の遂行の効率化及び受験者等への情報提供の充実に目的として公認会計士試験システム(以下「本システム」という)の管理・運用を行っているところ。 本件は、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)を受け、本システムの政府共通PFへの移行を行うものである。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A020744	公認会計士試験向け電子申請汎用受付システム	公認会計士・監査審査会事務局総務試験室	0	0	0	0	新規整備	2016年度(H28)		全部移行	2019年度(H31)	公認会計士試験に係る受験願書のオンラインでの受付業務等を外部事業者の提供するサービスを利用し行うものである。 また、当該受付に当たっては、受験手数料をオンラインで国庫へ電子納付させる方向で検討しているところ、財務省会計センターの歳入金電子納付システムに接続するには本電子申請汎用受付システムを設ける必要があることから、当該システムの設計・構築を行うものである。 なお、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)を受け、次期リリース時における当該システムの政府共通PFへの移行を検討予定。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

府省名	消費者庁	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表															
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
															移行等	移行等	移行等	移行等	移行等	移行等	移行等	移行等	移行等	移行等	移行等	移行等	移行等	移行等	移行等
A001417	消費者庁ホームページシステム	総務課	8,350	8,350	0	0	非該当			全部移行	2017年度(H29)	消費者庁ホームページ内に残っている旧ページを現行ホームページに完全移行後、以下のコンセプトに基づいて見直しを行い、消費者庁ホームページのリニューアルを実施する。 ・利用者目線の重視 ・シンプルなページ構成 ・掲載情報の絞込み ・掲載期間の適切な管理 ・類似情報の一元化 リニューアル実施後、政府共通プラットフォームへの移行を検討し、後継システム運用開始時期に合わせ、政府共通プラットフォームへ移行を実施する。	現行ホームページ内の旧ホームページ運用(一部)	廃止															
A001428	消費者庁ネットワークシステム	総務課	548,651	341,359	469,462	469,462	非該当			非該当		現行ネットワーク機能を見直し、不必要機能の削減、必要機能及び性能の維持・向上を行い、効率的な構成(仮想化・共通化)として、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	設計・構築	移行等	次期システム運用													
A020696	製造所固有記号データベースシステム	食品表示企画課			0	0	非該当			全部移行	2019年度(H31)	見直し後の製造所固有記号制度を適切に運用するために、事業者がオンラインで届出等を行い、消費者等が必要な情報を閲覧することができる新規システムを導入する。また、その後のシステム更改の時期に合わせ、政府共通プラットフォームへ移行する。																	
A020700	食品の新たな機能表示制度届出データベース(仮称)	食品表示企画課			0	0	非該当			全部移行	2019年度(H31)	食品表示法に基づく食品の新たな機能表示制度を適切に運用するために、事業者がオンラインで届出等を行い、消費者等が必要な情報を閲覧することができる新規システムを導入する。また、その後のシステム更改の時期に合わせ、政府共通プラットフォームへ移行する。																	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

府省名		復興庁																			
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表								
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A016194	復旧・復興支援制度検索サービス	企業連携推進室	29,205	20,157	25,164	21,886	単純廃止	2021年度(H33)				現在復旧・復興支援制度検索サービスの運用業務は平成26年3月末日で契約満了となるため、契約満了前に次期サービスの設計・構築・移行を行い、26年4月1日より新サービスの運用を開始する。 また、26年度から28年度までは同一事業者とする予定であるが、29年度以降については、改めて次期事業者と契約する必要があることから、上記と同様の対応とする。 なお、復興庁が32年度末までに廃止されることに伴い、システムは廃止する。	現行システム運用	契約終了	設計・構築・移行	新サービス運用	契約終了	設計・構築・移行	新サービス運用	廃止	
A001439	復興庁ホームページ	広報班	23,073	23,073	21,265	21,265	単純廃止	2021年度(H33)				現在のホームページの運用業務は平成28年3月末日で契約満了となるため、契約満了前に新ホームページの運用業務の設計・構築・移行を行い、平成28年4月1日より新ホームページの運用を開始する。 なお、復興庁が平成32年度末までに廃止されることに伴い、ホームページは廃止する。	現行ホームページ運用	契約満了	設計・構築・移行	新ホームページ運用	廃止				
A017069	復興庁地理情報システム	インフラ構築班	0	0	5,053	4,604	単純廃止	2021年度(H33)				現在の地理情報システムの運用業務は平成26年3月末日で契約満了となるため、契約満了前に次期サービスの設計・構築・移行を行い、26年4月1日より新サービスの運用を開始する。 また、26年度から28年度までは同一事業者とする予定であるが、29年度以降については、改めて次期事業者と契約する必要があることから、上記と同様の対応とする。 なお、復興庁が32年度末までに廃止されることに伴い、システムは廃止する。	現行システム運用	契約終了	設計・構築・移行	新サービス運用	契約終了	設計・構築・移行	新サービス運用	廃止	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <6/6>

府省名		総務省		2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表						
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期	2013年度(H25)実績		2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)
A002348	消防研究センターLAN	消防庁消防大学校消防研究センター	3,607	3,607	3,710	3,710	非該当						引続き、消防研究センター内で運用する。回線契約の見直しや保守契約の見直し等を通じて、経費の削減を図る。							
A002359	消防研究センター研究開発支援システム	消防庁消防大学校消防研究センター	8,193	4,841	5,999	3,922	非該当						本システムは、政府共通ネットワークに接続しておらず、消防研究センター内のみ運用するシステムであるため、引続き、消防研究センター内で運用する。ハードウェア、ソフトウェアの保守契約の見直し等を通じて、経費の削減を図る。							
A017058	ヘリコプター動態管理システム	消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室	53,062	0	38,050	17,379	吸収統合	2015年度(H27)												
A002164	防災情報システム	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室	75,302	25,327	35,756	35,756	単純縮小	2015年度(H27)	A017058 A002234											

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/4>

Table with columns: 府省名 (府省), 情報システムID, 情報システム名, 担当部署・課室名, 2013年度(H25)予算<千円>, 2014年度(H26)予算<千円>, 統廃合 (該非, 実施時期, 統廃先システムID), 政府共通PF統合 (該非, 移行時期), 業務・システム改革概要, 改革工程表 (2013年度(H25)実績, 2014年度(H26), 2015年度(H27), 2016年度(H28), 2017年度(H29), 2018年度(H30), 2019年度(H31), 2020年度(H32), 2021年度(H33)). Rows include systems like 法務本省内LANシステム等, 在席状況管理システム, 設計業務支援システム, etc.

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/4>

府省名	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
				計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)								
														現行システム運用	設計・開発・テスト等	PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用												
法務省	A002566	準備書面作成支援システム	大臣官房総務企画課	135,278	124,337	135,949	135,949	非該当			全部移行	2016年度(H28)	OS、WEBサーバ、アプリケーションサーバについては、政府共通PFの標準仕様に改めた上、次の更改時期に政府共通PFに移行する。データベースについては、持ち込みミドルウェアを用い、現行システムデータベースの方式(XMLDB方式)で移行する。	現行システム運用				設計・開発・テスト等	PF利用開始	次期システム運用										
	A002577	訟務重要判例集データベースシステム	大臣官房総務企画課	2,709	2,709	7,583	7,583	非該当			全部移行	2017年度(H29)	OS、WEBサーバ、アプリケーションサーバについては、政府共通PFの標準仕様に改めた上、次の更改時期に政府共通PFに移行する。データベースについては、持ち込みミドルウェアを用い、現行システムデータベースの方式(XMLDB方式)で移行する。	現行システム運用				設計・開発・テスト等	PF利用開始	次期システム運用										
	A002588	日本法令外国語訳データベースシステム	大臣官房司法法制部司法法制課	19,730	19,555	17,225	16,210	非該当			全部移行	2017年度(H29)	政府共通PFへの移行については、MySQLの持ち込みが可能であるとして検討を行っており、引き続き政府共通PFの機能等の状況を確認しつつ、平成29年度の移行に向けた検討を実施する。	現行システム運用					設計・開発	テスト	PF利用開始	次期システム運用								
	A002599	法律図書・雑誌検索システム	大臣官房司法法制部司法法制課	7,884	7,884	8,078	8,078	非該当			全部移行	2016年度(H28)	ハードウェア・ソフトウェアを政府共通PFに統合する。	現行システム運用					PF利用開始	テスト等	次期システム運用									
	A002603	法令整備・編さん業務データベースシステム	大臣官房司法法制部司法法制課	422	422	434	434	非該当			全部移行	2016年度(H28)	政府共通PFへの移行については、MicrosoftSQLの持ち込み、クライアントサーバ方式の維持が可能であるとして検討を行っており、引き続き政府共通PFの機能等の状況を確認しつつ、平成28年度の移行に向けた検討を実施する。	現行システム運用					PF利用開始	テスト等	次期システム運用									
	A002614	民事・刑事統計システム	大臣官房司法法制部司法法制課	18,141	18,141	17,916	17,916	非該当			全部移行	2017年度(H29)	政府共通PFへの移行については、SASの持ち込みが可能であるとして検討を行っており、引き続き政府共通PFの機能等の状況を確認しつつ、平成29年度の移行に向けた検討を実施する。また、システム運用等経費は操作研修等経費、ヘルプデスク経費及びアプリケーション保守経費等を省力化する。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用								
	A002625	ADR認証業務処理システム	大臣官房司法法制部審査監督課	1,037	1,037	1,066	1,066	非該当			全部移行	2016年度(H28)	政府共通PFへの移行については、MicrosoftSQLの持ち込み、クライアントサーバ方式の維持が可能であるとして検討を行っており、引き続き政府共通PFの機能等の状況を確認しつつ、平成28年度の移行に向けた検討を実施する。	現行システム運用					PF利用開始	テスト	次期システム運用									
	A002658	戸籍統一文字データベースシステム	民事局民事第一課	16,582	16,582	38,669	18,243	非該当			全部移行	2019年度(H31)	OS等の稼働環境やNW環境等を検討した上で、次の更改期に政府共通PFに移行する。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用					設計・開発	テスト等	後継システム運用			
	A002669	国籍事務処理システム	民事局民事第一課	12,904	12,904	12,714	12,714	非該当			非該当		次期システムから後継システムへの更新に当たり、システム構成の見直しを行うこと等により、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	次期システム運用								後継システム運用	
	A002670	供託事務処理システム	民事局商事課	642,068	557,096	655,536	655,536	非該当			全部移行	2018年度(H30)	供託事務処理システムは、平成25年度及び同26年度で更改を行っていることから、次の更改期に政府共通PFに移行する。	現行システム(更新前)運用					調査研究		設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用						
	A002681	登記・供託インフォメーションシステム	民事局総務課	654	654	672	672	単独廃止	2015年度(H27)		非該当		機器のリース期間の満了時である平成28年2月末をもって、システムを廃止する。	現行システム運用																
	A002692	戸籍副本管理システム	民事局民事第一課	661,218	615,704	648,887	648,887	非該当			非該当		次期システムへの更新に当たり、システム構成の見直しを行うこと等により、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用							設計・開発	テスト等	次期システム運用							
	A002706	電子認証システム	民事局商事課	302,522	289,670	315,900	258,186	非該当			非該当		平成32年度の後継システムの運用に向けて、システム要件及び運用・保守内容を見直し、運用等経費を削減する。	現行システム運用							設計・開発	テスト等	次期システム運用						後継システム運用	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/4>

府省名		法務省																			
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表								
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A002887	出入国管理システム	入国管理局出入国管理情報官	11,842,891	10,043,357	12,955,783	11,368,421	非該当				非該当	運用等経費のうち、機器の賃借料について、現在のシステム規模を前提に、情報セキュリティ対策、運用・保守要件を担保できる形での機器の再リースの活用を検討し、賃借料の可能な限りの抑制を図る。	現行システム運用								
A002902	情報収集システム	公安調査庁総務部総務課	8,476	6,851	12,897	12,897	非該当				非該当	次期システムの更新に当たり、機器等の調達において一般競争入札を実施するとともに、情報セキュリティや運用・保守要件を担保しつつ、保守点検の必要な範囲や頻度について、必要最小限度に絞るなどして、運用等経費の削減を図る。 なお、本システムは、内閣衛星情報センター(以下、「センター」という。)との連携システムであるため、今後、センターにおいて、システムの統合や政府共通PFへの移行等、システムの改革を実施する場合は、本システムもそれに合わせて、システムの統合等を実施する。	現行システム運用 2017年度(H29) 開発 2018年度(H30) 次期システム運用								
A002924	外務省連携システム	公安調査庁総務部総務課	194	194	7,116	299	非該当				非該当	次期システムの更新に当たり、機器等の調達において一般競争入札を実施するとともに、情報セキュリティや運用・保守要件を担保しつつ、保守点検の必要な範囲や頻度について、必要最小限度に絞るなどして、運用等経費の削減を図る。 なお、本システムは、外務省との連携システムであるため、今後、同省において、システムの統合や政府共通PFへの移行等、システムの改革を実施する場合は、本システムもそれに合わせて、システムの統合等を実施する。	現行システム運用 2017年度(H29) 設計・開発 2018年度(H30) テスト等 2019年度(H31) 次期システム運用								
A002935	公安情報電算機処理システム	公安調査庁総務部総務課	146,793	124,777	168,270	154,596	非該当				非該当	次期システムの更新に当たり、システム構成等の見直しや機器等の調達において一般競争入札を実施するとともに、情報セキュリティや運用・保守要件を担保しつつ、保守点検の必要な範囲や頻度について、必要最小限度に絞るなどして、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用 2018年度(H30) 開発 2019年度(H31) 設計・開発 2020年度(H32) テスト等 2021年度(H33) 移行								

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/3>

府省名	外務省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																			
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)										
															現行システム運用																		
A003198	統合Web環境	外務報道官組織国内広報課IT広報室	395,661	304,961	196,044	196,044	非該当					非該当	サーバ機器等の集約、OS等のソフトウェア仮想化による運用保守・障害対応等業務の効率化を図り、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用			調査・研究	仕様書策	業者調達	設計・開発	テスト等	次期システム運用											
A003051	外務省ネットワーク・LANシステム	大臣官房情報通信課	6,249,351	3,249,351	6,142,148	6,142,148	非該当					非該当	次期システム更改時に見直しを行い、経費の削減に努める。	現行システム運用			設計・開発	テスト等	次期システム運用														
A003224	領事業務情報システム(統合プラットフォーム)	領事局政策課	876,978	0	2,517,088	1,374,064	吸収統合	2013年度(H25)				部分移行	領事業務データ管理システム、旅券発給管理システム、査証WANを吸収統合した上で、センター部分を政府共通プラットフォームへ移行し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用						調査	設計・開発	テスト・移行	次期システム運用									後継システム運用	
A003235	領事業務データ管理システム	領事局政策課	1,153,185	1,153,185	236,664	236,664	縮小改善	2016年度(H28)	A003224			非該当	民間クラウドが提供するサービスの利用は継続し、その他については、インフラ環境をA003224(統合PF)に統合予定(その後、上述のとおりセンター部分を政府共通プラットフォームに移行予定)。	現行システム運用				設計・開発	テスト・移行				次期システム運用(クラウドサービス)										
A003257	旅券発給管理システム	領事局旅券課	1,098,897	543,455	781,607	781,607	縮小改善	2013年度(H25)	A003224			非該当	旧ホスト利用システムはA003224(統合PF)に統合(その後、上述のとおりセンター部分を政府共通プラットフォームに移行予定)。	現行システム(旅券作成機等)運用				設計・製造	テスト	展開			次期システム(旅券作成機等)運用										
A003268	査証WAN	領事局外国人課	349,924	349,924	153,940	153,940	縮小改善	2015年度(H27)	A003224			非該当	本省(サーバ)側システムはA003224(統合PF)に統合(その後、上述のとおりセンター部分を政府共通プラットフォームに移行予定)。	現行システム運用			設計・開発	テスト・移行	展開				次期システム運用										
A003121	業務系共通プラットフォーム	大臣官房情報通信課	101,897	88,894	107,348	86,776	非該当					非該当	OS、データベース等の標準化を更に進めることにより、運用経費の削減を図る。	現行システム運用									次期システム運用									後継システム運用	
A002968	一元的な文書管理外務省固有システム(記録)	大臣官房総務課外交記録・情報公開室	17,970	17,970	5,838	5,838	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用				設計・開発	テスト・移行等				次期システム運用										
A003280	情報公開事務支援システム	大臣官房総務課外交記録・情報公開室	10,104	7,243	8,749	8,749	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用				設計・開発	テスト・移行等				次期システム運用										
A003039	人事計画用情報管理システム	大臣官房人事課	1,354	1,354	1,344	1,344	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)へ移行し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用								設計・開発・テスト	次期システム運用										
A003040	管理者評価システム	大臣官房人事課	11,163	11,163	11,184	4,785	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用				設計・開発・テスト	次期システム運用				後継システム運用									後継システム運用	
A003110	省内LANホームページシステム	大臣官房情報通信課	0	0	0	0	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用				設計・開発	テスト等				次期システム運用									後継システム運用	
A003017	外国公館等情報システム	大臣官房権典官室	6,256	6,256	6,409	6,409	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用									次期システム運用										
A003213	条約等国際約束検索システム	国際法局条約課	5,831	5,831	5,212	5,212	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用									次期システム運用										
A016851	特定歴史公文書等簿冊管理システム	大臣官房外交史料館	18,828	0	10,255	10,255	新規整備	2013年度(H25)				非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用			設計・開発	テスト等	新規システム運用				次期システム運用									後継システム運用	
A003084	研修管理システム	大臣官房情報通信課	1,367	1,367	1,263	1,263	非該当					全部移行	2018年度(H30)	政府共通プラットフォームへ移行し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用																		PF利用開始
A002979	出退情報表示システム	大臣官房総務課	5,590	5,590	5,334	5,334	非該当					全部移行	2015年度(H27)	政府共通プラットフォームへ移行し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用																		PF利用開始

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <3/3>

府省名		外務省		2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表										
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
													現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A003202	経済協力情報管理システム	国際協力局開発協力企画室	49,032	12,689	46,593	25,079	非該当					現行システム運用											民間クラウドサービスへの移行も含めてシステムの抜本改革を検討し、経費削減を図る。 設計・開発 テスト等 データ移行検証 次期システム運用
A016873	語学講師管理システム	研修所	9,080	2,465	3,011	3,011	非該当					現行システム運用											民間クラウドサービスを引き続き利用し、運用経費の削減を図る。 設計・開発、運用、テスト・移行 次期システム運用
A003028	入退庁管理システム	大臣官房会計課管理室／人事課	8,881	8,881	8,055	8,055	非該当					現行システム運用											サーバ機器の統合やシステム機能、保守内容を見直し、運用経費の削減を図る。 設計・開発 テスト 次期システム運用
A003073	公信事務自動処理システム	大臣官房情報通信課	904	904	968	968	単独廃止	2017年度(H29)				現行システム運用											他システムへ機能統合し、廃止する。 廃止 廃棄
A020113	文書管理簿作成業務支援システム	大臣官房総務課			0	0	非該当																特定秘密保護法成立に伴い、右文書を管理するためのシステムを構築・運用する。 システム運用 設計・開発、運用、テスト・移行

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/8>

府省名	財務省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表														
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)					
A003442	財務局ホームページ	大臣官房地方課	4,536	4,536	22,437	4,666	吸収統合	2016年度(H28)		全部移行	2016年度(H28)		(コンテンツ・運用) 財務局ホームページは、財務省及び金融庁所掌に関する事項が混在していることから、財務省ホームページへの統合は馴染まない。 (機器の統合) 第1段階としては、財務局Webサーバと財務局CMSサーバのホスティング契約を統合することは可能であり、H28年12月に双方の運用始期を合わせることで統合予定。 第2段階として、現時点では政府共通のプラットフォームにかかるCMSの仕様詳細が不明であるため、コンテンツデータの全部移行が円滑に実施できるか否かが不明であるが、最遅でH28年12月の政府共通プラットフォームへの移行を視野に入れ処理を進めることとする。なお、H28年12月の政府共通プラットフォームへの移行が困難な場合は、次期システム運用終了後の移行を目指すこととする。	現行システム運用	現行システム延長(同条件にて入札)	設計・開発	テスト等	次期システム運用										
A003567	財務局コンテンツマネジメントシステム	大臣官房地方課	14,763	4,517	16,099	4,926	統合廃止	2016年度(H28)	A003442	非該当			財務局Webサーバにかかるホスティングサービスに一本化。	現行システム運用	廃止													
A003578	主要経済指標システム	大臣官房総合政策課企画室	0	0	0	0	非該当			非該当			「主要経済指標システム」は、行政情報化LAN端末を使用するなど、システムの保守・運用費用は発生していないことから統廃合の検討には該当しない。	現行システム運用														
A003589	予算編成支援システム	主計局総務課主計事務管理室	2,546,457	1,710,228	2,597,175	2,220,849	非該当			非該当			【次期システム開発(H26)】 平成27年度において予算編成支援システムの機種更新を予定しているが、当該更新時においてシステム構成等を見直し最新技術を導入することにより、システムの効率化とコスト削減を図る事を目的とした移行開発を実施するもの。 【統廃合】 予算編成支援システムの部局LAN部分については、行政情報化LANシステム(A003349)と統合に向けてSLAの格差等をきめて、引き続き検討を行う。 【政府共通PF統合】 以下の懸案事項について、引き続き検討を行う。 ・SLAの確保及び総務省との責任分界 ・突発的な運用スケジュール対応	現行システム運用	設計・開発	テスト等	次期システム運用											
A003615	税関情報総合提供システム	関税局総務課	71,216	47,895	66,059	47,522	非該当			全部移行	2020年度(H32)		現在のCMS機器の契約はH27年2月までであるが、他システム予算等との関係から、13か月の延長契約を行い、その後、48か月の再調達を実施することを検討していたところ。しかしながら、財務省内の他HPの政府共通PF移行時期と調整しながら、もう少し短期での再調達を実施した後、政府共通PFに移行すべきか等について、今後検討していく。 なお、本システムと一体的に運用されている他システムに係る機能(例えば、貿易統計検索機能)の取扱いに関しては、本システムと同様に政府共通プラットフォームへの統合が馴染むか否か等について、慎重に調整する必要がある。	現行システム運用	現行システム延長(同条件にて入札)	構築期間	次期システム運用(財務省内の他HPの政府共通PF移行時期と調整しながら、もう少し短期での再調達を実施した後、政府共通PFに移行すべきか等について、検討)										PF利用開始	
A003659	会計システム	関税局総務課	0	0	0	0	単純縮小	2015年度(H27)	A009219	非該当			旅費等内部管理業務共通システム(A009219)重複する機能を統合することにより、システム機能・規模を縮小する。	現行システム運用 ※全ての機能を移行するものではないため、現行システムの運用は継続される。(旅費、物品管理業務は次期システム(SEABIS)へ。)	次期システム運用(SEABIS)													
A015791	ICカード身分証ゲートシステム	関税局総務課予算係	768.6	768.6	8,151.6	4,308.8	非該当			部分移行	2017年度(H29)		ICカード身分証ゲートシステムは、「ICカード発行管理サーバ」と「入退館管理サーバ」により構成されており、ICカード発行管理サーバについては、平成26年度に財務本省のICカード発行管理サーバへの統合を図ったのち、平成29年度に政府共通PFへ移行する予定としている。入退館管理サーバは各庁舎に設置されているゲートとセットとなっていることから、政府共通PFには移行はしない。(情報システムID:A015791、A015806、A015816、A015827、A015838は全て同じサーバを使用している。)	現行システム運用(～H30.2) ※入退館管理サーバ及び入退館ゲート	設計・開発	テスト等	システム運用(H27.3～)※ICカード発行管理サーバ更新後	次期システム運用(H30.3～) ※入退館管理サーバ及び入退館ゲート										
A003590	通関情報総合判定システム	関税局総務課事務管理室	3,107,673	1,451,005	2,792,305	1,362,343	吸収統合	2015年度(H27)		非該当			通関情報総合判定システム(CIS)は、最適化計画において税関システムを集約してきており、今後、海上貨物スクリーニングシステム(A003604)を集約する。 通関情報総合判定システム(CIS)は、過去の輸出入通関実績及び審査・検査結果等、機密性情報を含む種々の情報を集約・分析したうえで、不正輸出入の可能性の高い(ハイリスク)貨物と安全性の高い(ローリスク)貨物を選別するためのシステムである。また、出港24時間前報告制度導入に伴い、出港前報告情報をCISに取り込みリスク判定を行う。 統合予定の海上貨物スクリーニングシステムは、入港前報告を使い、外国貨物が本邦の港に船積みされる段階から、要注意貨物のスクリーニング(検込・選定)を的確かつ効率的に行うためのシステムである。 海上貨物スクリーニングシステムを集約することにより、出港前報告と入港前報告の比較が可能になるなど、効果的な検取り情報の管理を実現する。 また、CISはNACGSの更改と併せて、税関を取り巻く環境の変化、各業界の要望等に対応するため、ソフトウェアの見直しを含めた大規模改修を行っている。今回の更改(平成29年、30年)では、水際対策の強化、貿易円滑化施策へ対応するため、サブシステム化している各機能の統合を行う。また、大規模災害が発生した際に備えて、バックアップセンターの機能向上を図る。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	海上貨物スクリーニング機能運用開始	次期システム運用	設計・開発	テスト等	貨物管理機能運用開始	課税業務機能運用開始						
A003604	海上貨物スクリーニングシステム	関税局監視課	35,344	35,344	34,563	34,563	統合廃止	2015年度(H27)	A003590	非該当			通関情報総合判定システム(A003590)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	廃止													

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <3/8>

府省名	財務省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)							
A003626	通関事務総合データ通信システム	関税局総務課事務管理室	2,526,700	2,512,318	2,431,022	2,431,022	吸収統合	2016年度(H28)			非該当		通関事務総合データ通信システム(税関LAN/WAN)は、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)や、通関情報総合判定システム(CIS)などの業務システムの通信インフラである。これらの業務システムは、機密情報(企業の取引情報、個人情報、犯罪情報等)を取扱って業務処理を行っているため、高い情報セキュリティ及び通信レスポンスが要求されている。そのため、通関事務総合データ通信システムは、専用線を中心として閉域網を構築している。現在の要求水準を満たしながら財務本省LANなどの他のLANと統合することは難しい状況にあるが、各税関個別に設置している税関LANを一括調達することにより、機器構成の見直しを行うとともに、税関LANで処理するもの、税関WANで処理するものの整理統合を税関内で行う。	現行システム(WAN機能)運用				移行準備	移行作業	移行作業	次期システム(WAN機能)運用									
A003637	税関給与システム(管理課)	関税局管理課	97,795	49,556	88,824	50,973	統合廃止	2016年度(H28)	A000265		非該当		人事給与システム(A000265)に統合し、廃止する。	現行システム運用					移行準備	移行作業	移行作業	次期システム統合運用(※具体的な導入時期は未定)								
A003648	健康管理システム(管理課)	関税局管理課	1,000	1,000	1,029	1,029	非該当				非該当		当初、人給システムへ統合すべく検討を行っていたが、人給システム側で機能が実装されないことが判明したため移行できなかった。同システムは平成24年に更新されたばかりであることから、政府共通PFへの統合(移行時期を含め)について運用経費の削減を含め検討を行う。	現行システム運用																
A003730	国庫収支事務オンラインシステム	理財局国庫課	51,683	51,683	52,757	52,757	非該当				非該当		他システムとの統合について、ハードウェア・ソフトウェア構成及びリース契約の期間等を踏まえ、引き続き検討を行う。また、政府共通プラットフォームへの移行についても、システムの安定稼働を確保するため、引き続き調査、開発等に向けた検討を、運用経費の削減も含め行う。	現行システム運用											調査用予算要求	調査研究	予算要求	設計・開発	テスト	次期システム運用
A003707	国債債務分析システム	理財局国債企画課	33,232	12,757	14,353	14,353	非該当				非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用																
A003785	金利算出アプリケーション	理財局国債企画課	4,439	4,439	4,029	4,029	非該当				非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用																
A003718	国債関係LANシステム	理財局国債業務課	8,682	8,682	7,906	7,906	非該当				非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用																
A003729	国債関係システム	理財局国債業務課	52,206	52,206	64,585	59,185	非該当				非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用																
A003752	政府借入金入札システム	理財局国債業務課	86,250	86,250	203,625	106,223	非該当				非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用																
A003693	スワップトレーディング等システム	理財局国債業務課	26,183	26,183	22,698	22,698	非該当				非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用																
A003741	国有財産総合情報管理システム	理財局管理課	1,679,105	1,250,230	1,578,509	1,352,777	吸収統合	2017年度(H29)			非該当		国有財産総合情報管理システムに法定外公共物図面管理システム(A003523)を吸収し、法定外公共物図面管理システムを廃止する。また、政府共通PFへの統合については統合に係る課題・懸案事項の解消に向けて検討していく。	現行システム運用																
A003523	法定外公共物図面管理システム	理財局国有財産業務課	2,497	0	2,002	2,002	統合廃止	2017年度(H29)	A003741		非該当		国有財産総合情報管理システム(A003741)に統合することにより廃止する。	現行システム運用																廃止

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/14>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)								
													現行システム運用	移行	設計・開発	テスト等	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用			
A004856	人事管理事務情報システム	大臣官房人事課	74,624	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A000265	非該当	人事・給与関係業務情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止															
A004867	国家公務員ICカード身分証運用・管理システム	大臣官房人事課	13,735	13,735	12,431	12,431	非該当			非該当	これまでは施設等機関等の担当毎に別々に運用関連の調達を行ってきたところであるが、平成29年4月の機器更改時に以下の取り組みを実施することにより、更なる運用経費の削減を目指す。 1. ICカード購入の共同調達 2. 保守契約を共同調達することとし、併せて年間契約から繁忙期だけのスポット契約に改める。	現行システム運用			設計・開発及びテスト等	次期システム運用													
A004878	情報公開事務管理システム	大臣官房総務課情報公開文書室	16,758	11,841	15,334	7,881	非該当			全部移行	2015年度(H27)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様へ改め、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用		設計・開発	テスト等	次期システム運用												
A004890	厚生労働省予算の支出状況検索サイト	大臣官房会計課監査指導室	756	756	778	778	統合廃止	2017年度(H29)	A005189	非該当	厚生労働省ネットワークシステム(A005189)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用					移行	廃止											
A004948	都道府県労働局情報提供サイト集約化システム	大臣官房地方課	117,293	46,970	50,778	50,778	統合廃止	2017年度(H29)	A005189	非該当	厚生労働省ネットワークシステム(A005189)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用					移行	廃止											
A005008	国立医薬品食品衛生研究所DBサーバーシステム	国立医薬品食品衛生研究所医薬安全科学部	35,206	35,206	35,206	35,206	非該当			非該当		次期更改時に現行システムを精査し、優先度の低い機能を停止することでシステムにかかる経費を削減する。	現行システム運用			設計・開発	テスト等	次期システム運用											
A005020	国立医薬品食品衛生研究所医薬品安全性情報システム	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部第一室	7,081	7,081	5,771	5,771	非該当			非該当		次期更改時に現行システムを精査し、機能縮小可能な部分があればそれにより予算削減することが可能かを検討する。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	次期システム運用									
A005031	国立医薬品食品衛生研究所既存化学物質安全性点検体制支援システム	国立医薬品食品衛生研究所総合評価研究室	51,250	51,250	53,179	53,179	非該当			非該当		5年毎の審査法改正に伴う、化学物質の安全性評価手法の変更に対応し、データ管理・評価項目の見直しを行うと共に、システムリソースの最適化をはかる。インフラの最適化を検討し、適切なサイジングのシステムへと再構築をはかる。2021年度までに2回のシステムリプレースが見込まれるが、今後5年毎のリプレース時にリソースの最適化を検討し、段階的にシステムのダウンサイジングを実施する。2017年度のシステムリプレース時には主にインフラ関連で15%の費用削減、2021年のリプレース時には作業プロセスの見直しによりさらに15%の経費の削減を目指す。	現行システム運用					設計・開発	テスト・移行	次期システム運用									
A005042	国立医薬品食品衛生研究所毒性オミクス公開	国立医薬品食品衛生研究所安全性生物試験研究センター毒性部	852	852	0	0	非該当			非該当		開発・保守を外委託せず経費を削減する。すなわち研究進捗による成果の公開機能反映は研究職員によるin house開発で行い、一般的な運用管理や軽度の修理も研究職員が対応する。	現行システム運用																
A005053	国立医薬品食品衛生研究所食品情報システム	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部第二室	14,245	14,245	13,371	13,371	非該当			非該当		次期更改時に現行システムを精査し、機能縮小可能な部分があればそれにより予算削減することが可能かを検討する。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	次期システム運用									
A005145	国立保健医療科学院臨床研究登録情報の検索ポータルサイト	医政局研究開発振興課	15,624	15,624	46,507	14,096	非該当			非該当		WHOより求められている臨床研究情報(データ)品質保証事業を継続。また国の臨床研究・治験活性化に関する検討会の意見を踏まえ、臨床研究情報の検索、普及啓発を目的としたシステム(一般国民の利用に供する形)の改変を平成28年度に実施する。設計開発および運営において、可能な部分は予算削減を目指す。	現行システム運用			設計・開発	テスト等	次期システム運用											
A005112	国立保健医療科学院インターネットによる遠隔教育システム	国立保健医療科学院総務部研修・業務課	6,974	6,974	6,974	6,974	非該当			非該当		本システムはSaaSにより運用しており、より安価なサービスを模索し、運用経費の低減に努める。	現行システム運用					テスト	次期システム運用										
A005134	国立保健医療科学院研究情報ネットワークシステム(NIPHNET)	国立保健医療科学院総務部総務課図書サービス室	54,581	54,581	54,685	54,685	吸収統合	2016年度(H28)		非該当		国立保健医療科学院保健情報教育・研修システム(A005123)を吸収統合することにより、国立保健医療科学院保健情報教育・研修システムを廃止する。また、コンテンツを見直し規模を縮小した健康危機管理支援ライブラリーシステム(A5400)について、平成27年時に国立保健医療科学院HPに吸収統合する。	現行システム運用					設計	テスト	次期システム運用									
A005123	国立保健医療科学院保健情報教育・研修システム	国立保健医療科学院総務部研修・業務課	13,276	13,276	13,276	13,276	統合廃止	2016年度(H28)	A005134	非該当		国立保健医療科学院研究情報ネットワークシステム(NIPHNET)(A005134)に機能を統合することにより、廃止する。	現行システム運用					移行	廃止										
A005156	国立保健医療科学院電子図書館システム	国立保健医療科学院総務部総務課図書サービス室	11,249	11,249	11,571	11,571	非該当			非該当		現行システムを利用者の利便性を向上させるべく、厚生労働科学研究費補助金報告書提出に係る運用フロー及び現行システムを見直し、可能な限り運用経費を圧縮することを前提に平成28年10月に再構築する。	現行システム運用					設計	テスト	次期システム運用									
A004993	国立社会保障・人口問題研究所ネットワークシステム	国立社会保障・人口問題研究所総務課	47,781	47,781	42,179	42,179	非該当			非該当		現行システムにおけるハード面、ソフト面の効率化やシステム備品等の必要性について、システム更改時に綿密に見直しを行うことにより、平成33年度までに運用経費を平成25年度予算と比較して3割以上圧縮するよう努める。	現行システム運用					設計・開発	テスト	次期システム運用									

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/14>

府省名	厚生労働省		2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
			情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期		統合先システムID	該非	移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
																現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用							
A005064	ゲノム情報サーバー	国立感染症研究所病原体ゲノム解析研究センター	3,478	3,478	3,600	0	0	縮小改善	2016年度(H28)	A005101	非該当		現行システム運用				設計・開発	テスト等	後継システム運用											
A005075	所外向けWebサーバ	国立感染症研究所研究情報運営委員会	15,248	7,247	8,747	7,247	0	非該当			全部移行	2014年度(H26)	平成27年4月更改時に政府共通PFに移行する。	現行システム運用	設計	PF利用開始	次期システム運用													
A005086	国家検定・検査業務品質管理システム	国立感染症研究所総務部業務管理課検定係	34,260	34,260	34,260	34,260	0	非該当			非該当		2016年度(H28)から厚生労働省統合ネットワークに移行し、ネットワークの統合を行う予定である。また、システム更改時には、ハードウェア構成等を検討し、運用経費の削減を目指す。一方で、平成26年度に新規整備を計画していた予防接種後副反応の異常集積早期検出並びに科学的な原因解析システム(A016585)の要求が認められず、又、統合に適した他の情報システムが見いだせなかったため、現在のところ統合の目途は立っていない。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用										
A016585	予防接種後副反応の異常集積早期検出並びに科学的な原因解析システム	国立感染症研究所感染症疫学センター・検定検査品質保証室	0	0	0	0	0	非該当			非該当		本システムは、平成26年度予算要求を行っていたが、認められず、システム構築を断念した。	現行システム運用																
A005101	研究情報ネットワーク(NIH-NET)	国立感染症研究所研究情報運営委員会	80,401	80,401	92,303	92,303	0	非該当			非該当		研究所内のインターネットへの直接接続が必要な情報システムに仮想サーバ機能を提供することで、可能な限りサーバ統合を図る。また、すでに利用している国立情報学研究所の運営する学情ネットワーク(sinet)回線を用いた拠点間通信ネットワークのL2-VPN化を推進することで、回線費用の大幅圧縮を図る。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	次期システム運用									
A005190	厚生労働行政総合情報システム	大臣官房統計情報部企画課情報システム管理室	75,580	68,093	68,093	60,769	0	単廃止	2018年度(H30)		非該当		政府共通プラットフォームにより代替機能が提供されるため、廃止する。	現行システム運用																
A005226	厚生労働省電子申請・届出システム	大臣官房統計情報部企画課情報システム管理室	641,739	625,989	450,701	322,214	0	非該当			全部移行	2017年度(H29)	次期更改時に政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用					調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用							
A005167	人口動態オンライン報告システム	大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課	37,405	37,405	42,125	42,125	0	非該当			全部移行	2017年度(H29)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用								
A005178	人口動態データエントリーシステム	大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課	67,099	67,099	67,099	67,099	0	単廃止	2018年度(H30)		非該当		人口動態オンライン報告システム(A005167)等を利用することにより、業務終了が見込まれるため廃止する。	現行システム運用																
A005204	毎月勤労統計調査オンラインシステム	大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課	21,961	21,961	41,746	41,746	0	非該当			全部移行	2017年度(H29)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用					調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用							
A005215	統合ネットワークシステム	大臣官房統計情報部企画課情報システム管理室	40,907	15,497	2,208,467	2,163,902	0	非該当			非該当		厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、厚生労働省が保有する専用通信回線の集約・統合及び運用管理の一元化を図ったネットワークであり、引き続き運用を行うしつつ、保有する専用通信回線全体での運用経費の節減のため、更なる集約・統合に向けた検討を行う。	現行システム運用																
A005189	厚生労働省ネットワークシステム	大臣官房統計情報部企画課情報システム管理室	2,813,136	2,813,136	2,981,613	2,981,613	0	吸収統合	2017年度(H29)		部分移行	2016年度(H28)	【府省内LANの統合】 厚生労働省ネットワークシステムに、省内に分散整備されているグループウェア等の機能を吸収統合する。 【情報提供サイトの統合】 地方支分部局等でインターネット向けに公開している情報提供サイトについて、政府共通プラットフォームに移行の上、ホームページの一元化を図る。	現行システム運用					調査・仕様検討	仕様調整	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用						
A005282	医療機関行政情報システム	医政局地域医療計画課	13,060	5,917	13,060	6,173	0	非該当			非該当		次期システムの更改において、システム構成等の見直しを行うことにより運用経費の削減を図る。なお、政府共通プラットフォームへの移行については、引き続き検討する。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	次期システム運用									
A015780	薬剤耐性菌発生動向調査システム	医政局地域医療計画課	16,332	16,332	16,332	16,332	0	非該当			全部移行	2016年度(H28)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用							PF利用開始	設計・開発及びテスト	次期システム運用							

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <10/14>

府省名	厚生労働省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表										
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績									
															2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
A006272	山形労働局文書作成システム	山形労働局総務課	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006283	助成金管理システム	福島労働局総務課	999	999	982	982	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006386	群馬労働局雇用調整助成金等管理システム	群馬労働局職業安定部職業対策課	882	882	997	997	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006434	大宮公共職業安定所埼玉人材銀行情報管理システム	埼玉労働局大宮公共職業安定所	1,309	1,309	1,346	1,346	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006467	埼玉労働局職業安定課債権・収納管理システム	埼玉労働局職業安定課	968	968	996	996	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006515	助成金管理システム	千葉労働局総務課	2,523	1,430	1,585	1,585	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006559	東京人材銀行ホームページ	東京労働局職業安定部職業安定課	0	0	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006560	東京人材銀行求人情報自己検索システム	東京労働局職業安定部職業安定課	11,394	11,394	9,993	9,993	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006571	助成金管理システム	東京労働局職業安定部職業対策課	3,714	3,714	4,273	4,273	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006630	訓練システム	東京労働局職業安定部求職者支援課	1,882	1,882	3,327	1,274	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006641	債権管理システム	神奈川労働局職業安定部職業安定課	2,818	0	2,899	2,899	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006652	職業対策課助成金管理システム	神奈川労働局職業安定部職業対策課	1,950	0	2,511	2,511	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006722	新潟労働局職業安定部情報システム	新潟労働局職業安定課	587	587	545	545	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006744	富山労働局債権管理システム	富山労働局総務部企画室	0	0	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006799	雇用調整助成金等管理システム	石川労働局総務部総務課	680	680	833	833	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A007011	愛知労働局雇用調整助成金システム	愛知労働局職業安定課	2,403	2,214	1,486	1,486	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A007136	人材銀行システム	京都労働局総務課	996	996	1,024	1,024	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <11/14>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表									
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A007147	債権管理システム	京都労働局総務課	2,616	2,616	2,691	2,691	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007181	助成金等管理システム	大阪労働局総務部会計課	1,816	1,816	1,767	1,767	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2017年度(H29)移行 → 2017年度(H29)廃止									
A007170	大阪労働局人材銀行システム	大阪労働局職業安定部職業安定課	3,934	3,934	4,047	4,047	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2016年度(H28)移行 → 2016年度(H28)廃止									
A007206	学生職業センターシステム	大阪労働局職業安定部職業安定課	3,053	3,053	3,141	3,141	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することなど代替措置を検討したうえで、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007217	職業訓練システム	大阪労働局職業安定部求職者支援課	4,225	4,225	3,875	3,875	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007240	兵庫労働局助成金システム	兵庫労働局職業安定部職業対策課	1,573	1,573	1,844	1,844	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2017年度(H29)移行 → 2017年度(H29)廃止									
A007310	鳥取労働局雇用調整助成金等管理システム	鳥取労働局職業対策課	568	568	216	216	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2017年度(H29)移行 → 2017年度(H29)廃止									
A007387	雇用調整助成金システム	岡山労働局職業安定部職業対策課	252	252	360	360	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2017年度(H29)移行 → 2017年度(H29)廃止									
A007446	広島労働局雇用調整助成金等システム	広島労働局職業対策課	546	546	562	562	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2017年度(H29)移行 → 2017年度(H29)廃止									
A007480	山口労働局雇用調整助成金システム	山口労働局職業安定部職業対策課	624	624	672	672	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2017年度(H29)移行 → 2017年度(H29)廃止									
A007619	雇用調整助成金システム	愛媛労働局職業安定部職業対策課	568	568	615	615	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2017年度(H29)移行 → 2017年度(H29)廃止									
A007642	債権管理システム	福岡労働局職業安定部	4,151	4,151	3,500	3,500	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007653	助成金管理システム	福岡労働局職業安定部職業対策課	1,910	1,910	1,454	1,454	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2017年度(H29)移行 → 2017年度(H29)廃止									
A007675	人材銀行システム	福岡労働局職業安定課	3,073	3,073	2,786	2,786	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2016年度(H28)移行 → 2016年度(H28)廃止									
A007686	福岡人材銀行ホームページ	福岡労働局職業安定課	512	512	648	648	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2016年度(H28)移行 → 2016年度(H28)廃止									
A007723	雇用調整助成金システム	佐賀労働局職業安定部職業対策課	725	725	767	767	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2017年度(H29)移行 → 2017年度(H29)廃止									
A007745	助成金管理システム	熊本労働局職業安定部職業対策課	7,711	4,626	1,015	1,015	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2017年度(H29)移行 → 2017年度(H29)廃止									

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <12/14>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表													
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績												
													2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)				
A007859	事業所情報システム	沖縄労働局職業安定部職業安定課	985	985	846	846	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006180	北海道労働局経理差引簿システム	北海道労働局総務課	85	85	88	88	統合廃止	2018年度(H30)	A003589	非該当	予算編成支援システム(A003589)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006191	予算管理システム(総務課)	青森労働局総務課	57	57	59	59	統合廃止	2018年度(H30)	A003833 A003589	非該当	官庁会計システム(A003833)及び予算編成支援システム(A003589)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006205	青森労働局庶務システム	青森労働局総務課	2,528	2,528	1,092	1,092	統合廃止	2018年度(H30)	A000265 A009219	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)及び旅費等内部管理業務共通システム(A009219)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006238	岩手労働局庶務システム	岩手労働局総務部総務課	3,597	3,597	1,296	1,296	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006250	秋田労働局庶務システム	秋田労働局総務課	2,174	2,174	1,500	1,500	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006261	山形労働局庶務システム	山形労働局総務課	7,024	6,943	5,858	5,858	統合廃止	2018年度(H30)	A000265 A009219	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)及び旅費等内部管理業務共通システム(A009219)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006308	福島労働局庶務システム	福島労働局総務課	5,300	5,300	2,905	2,905	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006320	茨城労働局庶務システム	茨城労働局総務課	2,016	2,016	2,074	2,074	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006331	栃木労働局庶務システム	栃木労働局総務部総務課	2,803	2,803	1,403	1,403	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006375	群馬労働局群馬労働局予算管理システム	群馬労働局総務部総務課	57	57	59	59	統合廃止	2018年度(H30)	A003589	非該当	予算編成支援システム(A003589)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006397	群馬労働局庶務システム	群馬労働局総務部総務課	2,045	2,045	1,351	1,351	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006456	埼玉労働局庶務システム	埼玉労働局総務部総務課	3,655	2,216	1,524	1,524	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006526	千葉労働局庶務システム	千葉労働局総務課	6,479	6,479	7,060	7,060	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006618	東京労働局庶務システム	東京労働局総務部会計課	2,581	2,581	4,076	4,076	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006593	労災指定医療機関検索システム	東京労働局総務部企画室	0	0	0	0	単独廃止	2018年度(H30)		非該当	厚生労働省ホームページ(A005189)の労災保険指定医療機関検索により代替機能が提供されるため、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006663	神奈川県労働局庶務システム	神奈川県労働局総務部総務課	9,188	9,188	8,905	8,905	統合廃止	2018年度(H30)	A000265 A003741	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)及び国有財産総合情報管理システム(A003741)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/5>

府省名	農林水産省		2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表												
			情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	計	運用等経費	計	運用等経費	該非		実施時期	統合先システムID	該非	移行時期	2013年度(H25)実績								
																2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A008632	ネットワークライブラリシステム	農林水産技術会議事務局 筑波事務所研究情報課	82,644	80,225	72,478	69,989	吸収統合	2016年度(H28)			非該当		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)			
A008621	農学情報資源システム	農林水産技術会議事務局 筑波事務所研究情報課	48,757	48,757	42,186	42,186	統合廃止	2016年度(H28)	A008632		非該当		現行システム運用											
A008643	アグリナレッジシステム	農林水産技術会議事務局 筑波事務所研究情報課	24,692	17,013	25,088	17,189	統合廃止	2016年度(H28)	A008632		非該当		現行システム運用											
A008573	科学技術計算システム	農林水産技術会議事務局 筑波事務所情報システム課	302,164	284,123	283,189	264,632	非該当				非該当		現行システム運用											
A008584	ネットワークサービスシステム	農林水産技術会議事務局 筑波事務所情報システム課	248,585	149,702	285,069	183,361	非該当				非該当		現行システム運用											
A008610	農林水産省研究ネットワーク	農林水産技術会議事務局 筑波事務所情報システム課	553,985	550,496	554,626	551,037	非該当				非該当		現行システム運用(通信回線)											
A008274	植物防疫所行政情報システム	横浜植物防疫所調査研究部企画調整担当	206,778	196,803	177,079	154,299	単純縮小	2018年度(H30)	A008159		全部移行	2018年度(H30)	現行システム運用											
A008311	動物検疫支援システム	動物検疫所調査課	48,078	15,733	22,217	22,217	新設統合	2013年度(H25)			全部移行	2018年度(H30)	設計・開発	新規システム運用										
A008300	畜長類検疫情報システム	動物検疫所調査課	806	806	806	806	統合廃止	2018年度(H30)	A008311		非該当		現行システム運用											
A008399	エクセルデータ集計管理システム	動物検疫所調査課	521	521	521	0	統合廃止	2018年度(H30)	A008311		非該当		現行システム運用											
A008344	統計情報検索システム	動物検疫所調査課	1,530	1,530	947	947	非該当				全部移行	2018年度(H30)	現行システム運用											
A008388	メール共有・管理システム	動物検疫所調査課	2,405	2,405	2,520	2,520	非該当				非該当		現行システム運用											
A008377	ビデオ会議システム	動物検疫所総務部会計課	0	0	0	0	非該当				非該当		現行システム運用											
A008207	副作用情報データベース	動物医薬品検査所企画連絡室	340	0	4,692	2,013	非該当				全部移行	2016年度(H28)	現行システム運用											
A008218	薬剤耐性菌実態調査報告・集計システム	動物医薬品検査所企画連絡室	0	0	2,957	629	非該当				全部移行	2017年度(H29)	現行システム運用											
A008229	動物医薬品等データベース	動物医薬品検査所企画連絡室	8,272	0	3,448	629	非該当				全部移行	2016年度(H28)	現行システム運用											
A008230	再評価情報収集ソフトウェア	動物医薬品検査所企画連絡室	9,840	9,840	9,957	9,957	非該当				非該当		現行システム運用											
A008252	副作用報告システム	動物医薬品検査所企画連絡室	1,557	0	4,344	2,015	非該当				全部移行	2016年度(H28)	現行システム運用											
A008263	薬事法電子台帳システム	動物医薬品検査所企画連絡室	3,643	0	3,162	0	非該当				全部移行	2016年度(H28)	現行システム運用											
A007974	農林水産研修所つくば館図書検索システム	農林水産研修所技術研修課	0	0	0	0	単純廃止	2014年度(H26)			非該当		現行システム運用											

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/5>

府省名	経済産業省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表									
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
					「特許庁業務・システム最適化計画」に基づき、出願の受付から審査・審判・登録・公報発行までの業務全般にわたる効率的な事務処理及び検索のためのシステム全体を刷新する。この際、既存システムは稼働させたまま、①優先的に対応すべき政策事項のシステム対応の実現と、②システム構造の見直し、を同時並行的に実施する。このため、システムを段階的に刷新する方式を採用し、個別システム単位で前記①と②の実施時期を調整しながら刷新を進める。本方式を採用することにより、逐次、優先度の高い政策事項のシステム対応を実現しつつ、運用経費を段階的に削減することが可能となる。また、国内外における制度の改正等に緊急の対応が必要となる場合には、影響を受けるシステムについて必要な改修を行うことにより、システムを利用した効率的な事務処理及び検索を継続的に実施可能とする。 加えて、ユーザによる申請等手続の負担を低減することにより職員による書類確認等の事務負担を低減する、データベースの更新・参照をリアルタイム化することにより業務停滞を解消する等、業務の簡素化・効率化も実現する。																		
A009518	特許事務システム	特許庁総務部総務課	23,636,804	15,546,525	25,625,500	16,914,796	非該当				非該当		<システム構造の見直し> 設計・開発・テスト等 特実出願系共有DB構築 特実出願系システムの改修 設計・開発・テスト等 特実方式審査システム・特実審査周辺システムの刷新 設計・開発・テスト等 審判・公報システムの刷新 設計・開発・テスト等 意商システムの刷新	2013年度(H25)実績 2014年度(H26) 2015年度(H27) 2016年度(H28) 2017年度(H29) 2018年度(H30) 2019年度(H31) 2020年度(H32) 2021年度(H33)									
A009596	特許庁HPシステム	特許庁総務課	20,349	20,349	20,931	20,931	吸収統合	2017年度(H29)			全部移行	2021年度(H33)	特許庁HPシステムに、特許庁内の各担当部署において整備されている外部向けの情報提供サイトを吸収統合の後、次々更新のタイミングで政府共通プラットフォームに移行することとし、運用等経費削減の詳細検討を実施する。	移行 次期システム運用									
A009529	外国産業財産権侵害対策等支援事業ホームページ	特許庁総務部国際協力課	3,062	3,062	2,417	2,417	統合廃止	2017年度(H29)	A009596	非該当			特許庁HPシステム(A009596)に統合することにより、廃止する。	移行 廃止									
A009585	産業財産権人材育成協力事業ホームページ	特許庁総務部国際協力課	1,900	1,900	1,900	1,900	統合廃止	2017年度(H29)	A009596	非該当			特許庁HPシステム(A009596)に統合することにより、廃止する。	移行 廃止									
A009530	知的財産管理活用環境整備事業システム	特許庁総務部企画調査課	5,791	5,791	5,957	5,957	統合廃止	2016年度(H28)	A009596	非該当			特許庁HPシステム(A009596)に統合することにより、廃止する。	移行 廃止									
A015654	特許庁セキュリティゲートシステム	特許庁会計課厚生管理室	11,179	11,179	14,783	14,783	非該当			非該当			システム更新時期に、運用経費等削減に向けた再検討を実施する。	移行 廃止									
A009460	インターネット公報発行に係るホスティングサービス	特許庁総務部普及支援課	68,041	68,041	69,984	69,984	非該当			非該当			インターネット公報発行に係るホスティングサービス(A009460)は特許庁業務・システム最適化計画の第Ⅱ期に特許に関するインターネット公報対応による迅速化として刷新される予定であり、刷新を行いつつ、運用等経費削減に向けた検討を実施する。	移行 次期システム運用 設計・開発・テスト等 後継システム運用									
A009471	知財ポータル	特許庁総務部普及支援課	2,514	2,514	2,540	2,540	単独廃止	2014年度(H26)		非該当			当システムは各都道府県に設置した知財総合支援窓口の情報を取りため、地域中小企業等へ支援事業及び制度に関する情報を発信するためのサイトである。知財総合支援窓口事業については、特許法等改正法案附帯決議や知財推進計画2014等において、一層の機能強化及び抜本的な見直しを検討するよう提言を受けたところ、検討の結果、事業の一部(当システムを含む)については、2015年度から(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)が実施することとし、特許庁の委託事業としての実施は、2014年度をもって終了することとした。	移行 廃止									
A009482	地域・中小企業等知財戦略支援人材データベース	特許庁総務部普及支援課	2,800	2,800	2,800	2,800	単独廃止	2014年度(H26)		非該当			当システムは知的財産戦略の支援を希望している地域中小企業に対し、弁理士等の知財専門家を紹介し、マッチングを行うためのデータベースであり、知財総合支援窓口において活用されている。知財総合支援窓口事業については、特許法等改正法案附帯決議や知財推進計画2014等において、一層の機能強化及び抜本的な見直しを検討するよう提言を受けたところ、検討の結果、事業の一部(当システムを含む)については、2015年度から(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)が実施することとし、特許庁の委託事業としての実施は、2014年度をもって終了することとした。	移行 廃止									
A009541	特許庁図書館システム	特許庁普及支援課	3,493	3,493	4,592	4,592	非該当			全部移行	2018年度(H30)		特許庁図書館が所蔵する書誌データベースの作成及び提供を始めとする特許庁図書館の電子化したデータベースを、政府共通プラットフォームの標準仕様へ改め、政府共通プラットフォームに全面移行する。	調査研究 設計・開発 テスト PF利用開始 次期システム運用									
A020238	電力市場監視システム	電力・ガス事業部政策課電力改革推進室	0	0	0	0	新規整備	2016年度(H28)		非該当			電力システム改革専門委員会報告書(平成25年2月)及び電力システムに関する改革方針(平成25年4月2日閣議決定)において、自由化された電力市場における電力取引の監視・モニタリング等を行うこと等の方向性が示されている。これを受け、卸電力取引所、発電事業者等から取引に係る必要情報を収集・分析し、自由化された市場における電力取引の監視・モニタリング等を実施する監視システムを導入することとする。	設計・開発・テスト 新規システム運用 次期システム運用									
A020582	地域経済分析システム	中小企業庁企画課調査室	0	0	0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当			「地域経済分析システム」の運用を開始する。	現行システム運用 次期システム運用									

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <5/5>

府省名		経済産業省						統合		政府共通PF統合				改革工程表																	
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合先システムID	移行時期	業務・システム改革概要	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)													
			計	運用等経費	計	運用等経費													該非	実施時期	該非	移行時期									
A020593	消費税転嫁・下請取引申告受付システム	中小企業庁事業環境部取引課			42,710	42,710		2014年度(H26)	下請代金法・消費税転嫁対策特別措置法に関する下請事業者・特定供給事業者等からの申告情報をWEB上から受付ることにより、違反の恐れのある観事業者・特定事業者を特定し、立入検査等の実施に向けた端緒を早期に発見するためのシステムの運用。																						
A020607	消費税転嫁状況実態調査システム	中小企業庁事業環境部取引課			50,324	50,324		2014年度(H26)	消費税転嫁対策特別措置法に関して行方不明事業者からの密査調査の結果を蓄積し、違反の恐れのある観事業者・特定事業者を特定し、立入検査等の実施に向けた端緒を早期に発見するためのシステムの運用。																						廃止

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <12/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表															
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
															現行システム運用														
A011580	道路気象情報システム	中部地方整備局交通対策課	500	500	1,439	1,439	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当			今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用															
A011591	道路情報提供システム	近畿地方整備局道路部交通対策課	500	500	164	164	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当			今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用															
A011605	道路情報提供システム	中国地方整備局道路部交通対策課	500	500	67	67	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当			今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用															
A011616	道路情報提供システム	四国地方整備局道路部道路管理課	500	500	3,286	3,286	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当			今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用															
A011627	道路情報提供システム	九州地方整備局道路管理課	500	500	378	378	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当			今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用															
A017036	建築関連手続きオンラインシステム	住宅局建築指導課	11,600	11,600	11,610	11,610	非該当			非該当			次期システムへの更改時において、システムの内容について精査を行い、システムの一部機能の改修・廃止等により運用等経費の削減に努める。	現行システム運用															
A011649	タクシー運転者登録制度ネットワークシステム	自動車局旅客課	45,420	28,465	27,458	27,458	非該当			全部移行	2017年度(H29)		タクシー運転者登録制度ネットワークシステムは次の更改期に移行する。	新規システム運用															
A011650	審査・リコール課個別業務システム	自動車局審査・リコール課	155,186	70,293	88,377	42,333	非該当			全部移行	2021年度(H33)		次期システム運用終了後に政府共通PFに全面移行する。 なお、可能であれば次期システム運用開始時に政府共通PFに移行するために必要な改修を一部行う。	現行システム運用															
A011661	自動車分解整備認定システム(整備課)	自動車局整備課	13,334	13,334	12,471	12,471	非該当			全部移行	2021年度(H33)		次期システム運用終了後に政府共通PFに移行する。	現行システム運用															
A011672	自動車損害賠償保障事業システム	自動車局保障制度参事官室	11,096	4,984	5,127	5,127	非該当			全部移行	2020年度(H32)		平成32年度に政府共通プラットフォームへの移行を実施。	現行システム運用															
A011683	自動車検査情報システム(整備課)	自動車局整備課	220,540	81,903	226,852	84,413	非該当			全部移行	2019年度(H31)		TCO削減のため、H32年度目標で政府共通PF統合を検討する。但し、移行によって生じる再設計・開発費、新環境でのデータストレージ容量、システムパフォーマンス、運用管理費等の観点で判断を行う。 なお、政府共通PFに全部移行又は部分移行とするかは現時点での想定であり、今後の検討結果により変更もあり得る。	現行システム運用															
A011694	運送事業者監査総合情報システム	自動車局安全政策課	11,752	11,752	12,088	12,088	非該当			全部移行	2016年度(H28)		運送事業者監査総合情報システムを政府共通プラットフォームへ移行する	現行システム運用															
A011708	自動車損害賠償責任保険システム	自動車局保障制度参事官室	13,362	13,362	15,033	15,033	非該当			全部移行	2017年度(H29)		平成30年度に政府共通プラットフォームへの移行を実施。	現行システム運用															

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <18/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)							
															現行システム運用	現行システム運用	廃止	廃止	設計・開発	テスト等	次期システム運用	次期システム運用	後継システム運用							
A012732	大深度地震計処理装置	気象庁地震火山部管理課	733	733	1,206	1,206	統合廃止	2015年度(H27)	A012710	非該当		地震活動等総合監視システム(A012710)へ統合し、廃止。 地震活動等総合監視システム(A012710)のシステム更新に合わせ、機能統合を図ることにより、地震津波監視等業務・システム全体の経済性の確保に努めてまいります。	現行システム運用	現行システム運用	廃止	廃止														
A012846	津波評価解析装置	気象庁地震火山部管理課	680	680	699	699	統合廃止	2015年度(H27)	A012710	非該当		地震活動等総合監視システム(A012710)へ統合し、廃止。 地震活動等総合監視システム(A012710)のシステム更新に合わせ、機能統合を図ることにより、地震津波監視等業務・システム全体の経済性の確保に努めてまいります。	現行システム運用	現行システム運用	廃止	廃止														
A012994	長周期地震動分析装置	気象庁地震火山部管理課	146	146	299	299	統合廃止	2021年度(H33)	A012710	非該当		本装置は、地震発生時に震源から遠く離れた高層ビル等における被害が軽減されるよう、観測された地震動から、長大構造物における揺れの状況を迅速に分析し、被害発生の可能性等について評価し、長大構造物を有する地域における人的・物的被害の早期把握、迅速な確かな応急体制の構築のための防災情報を提供することを目的とする。現在、PULL型情報として提供しているところだが、本装置における解析結果については、長周期地震動観測情報として、EPOSでも活用する予定である。このため、EPOSと同一地点に設置されている必要がある。 現在、長周期地震動予報の提供に向け、技術開発を進めており、将来的には、後継の地震活動等総合監視システム(A012710)へ機能統合することにより、経済性の確保に努めてまいります。	現行システム運用	現行システム運用		設計・開発	テスト等	次期システム運用	次期システム運用											
A013032	震度データ検証装置	気象庁地震火山部管理課	154	154	159	159	統合廃止	2015年度(H27)	A012710	非該当		地震活動等総合監視システム(A012710)へ統合し、廃止。 地震活動等総合監視システム(A012710)のシステム更新に合わせ、機能統合を図ることにより、地震津波監視等業務・システム全体の経済性の確保に努めてまいります。	現行システム運用	現行システム運用	廃止	廃止														
A012743	天気図解析システム	気象庁予報部業務課	2,789	2,789	2,834	2,834	非該当			非該当		天気図解析システムは、観測資料や数値予報資料等を利用して大気現象の解析を行い、天気図の作成、及び海上警報に必要な基礎情報を作成する配信システムである。気象庁本庁の予報官は、自動作成される各種天気図等の等圧線等を修正し、高・低気圧や前線等の情報を追加して発信する。国民の生命、財産の保護に直接必要なリアルタイム情報を扱うシステムである。 本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に厳しいが、サーバ構成の見直し等により削減努力を行う。	現行システム運用	現行システム運用			設計・開発	テスト等	次期システム運用	次期システム運用										
A012765	気象大学校教育用電子計算機システム	気象庁気象大学校総務課	8,435	8,435	8,157	8,157	非該当			非該当		気象大学校教育用電子計算機システムは気象庁職員に必要な計算機処理の教育訓練を実施するために設置されている。気象業務では膨大なデータや数値計算結果を扱うことから、現システムでは、校内に設置されているサーバにデータを保管し複数の端末から同時にアクセスするシステムを整備して、必要な教育訓練や付帯的な研究を実施している。このため、サーバと端末間は超高速のネットワークで結ばれる必要がある。また、気象大学校教育用電子計算機システムでは、気象官署の情報ネットワークシステムの運用や構築について研究・教育を行っている。運用経費においては、現行の教育用電子計算機システムは4年間のリース運用であるが、更新時期を1年間延長することによる再リースを行うことにより運用経費を削減するとともに、専用端末は、可能な限り台数を縮小するものである。	現行システム運用	現行システム運用	再リース現行システム運用	再リース現行システム運用	設計	テスト等	次期システム運用	次期システム運用	後継システム運用									
A012776	数値解析予報システム	気象庁予報部業務課	1,287,337	1,287,337	1,290,404	1,290,404	非該当			非該当		大気の状態をシミュレーションし、防災気象情報を提供するのための各種基礎資料を作成するシステム。高い計算能力(847TFLOPS)を有し、24時間365日停止すること無く稼働させる必要のあるスーパーコンピュータシステムである。 このスーパーコンピュータシステムは、気象庁が発表する様々な防災気象情報を提供するための根幹となるシステムであり、防災気象情報の高度化に対する社会のニーズが年々高まる中、それを技術的に支えるために必要な数値シミュレーション計算量も増大している。 このため機器等の更新時においては、防災気象情報の高度化に対する社会のニーズに応えるため、計算能力を増大させつつ計算能力あたりの価格を抑え、無駄を排した調達を追求し、競争入札等の実施等を通じ、運用経費の削減努力を行う。	現行システム運用	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用	次期システム運用									
A012787	気候情報処理装置	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	17,733	17,733	18,239	18,239	非該当			非該当		本装置は、気象庁の気候解析データ及び解析に利用された各種観測データの収集及び蓄積を行うとともに、これらの解析データをもとにした部外提供データの作成処理、気象庁データ提供システムへのデータ転送処理及び長期再解析データを用いた日本の地域的な気候変化の把握等に必要とされる技術開発業務を行うために整備したものである。 システムの更新時期においては、サーバ構成の見直し等により、運用経費の削減努力を行う。	現行システム運用	現行システム運用					設計・開発・テスト等	次期システム運用	次期システム運用									
A012798	気象レーダー観測処理システム	気象庁観測部計画課	65,507	65,507	66,937	66,937	非該当			非該当		気象レーダー観測処理システムは、全国20カ所のレーダー観測所から観測データを常時リアルタイムに集積し、データ作成処理後に部内外(国際機関含む)の利用システムへ防災情報として提供するシステムである。 本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に厳しいが、他システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	現行システム運用	現行システム運用						設計・開発・テスト等	次期システム運用	次期システム運用								

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <20/23>

府省名	国土交通省
-----	-------

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表															
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)							
A012927	突風等短時間予測システム	気象庁予報部業務課	95,054	95,054	53,121	53,121	非該当			非該当		突風等短時間予測システムは、数値予報資料やドップラーレーダー、雷監視システム等による観測データをもとに、竜巻等突風の危険度を10km四方ごとに、また雷の危険度を1km四方ごとに、それぞれ10分間隔で判定し、10分刻みで1時間先までの予測情報を作成・配信するシステムである。国民の生命、財産の保護に直接必要なリアルタイム情報を扱うシステムである。本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、サーバ構成の見直し等により削減努力を行う。	現行システム運用			設計・開発	テスト等	次期システム運用										
A012949	航空気象実況データ収集処理装置	気象庁観測部計画課	16,249	16,249	16,714	16,714	非該当			非該当		全国の空港及び共用飛行場から観測データを常時リアルタイムで集積し、風向風速等の実況値プロダクトを作成し、庁内外の航空ユーザへ提供するシステムである。本システムは、89空港等の観測機器の運用状況の監視とデータ欠落時の連絡対応等が必要になる。本システムの運用等経費は保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直しにより、経費削減努力を行う。	現行システム運用				設計・開発・テスト等	次期システム運用										
A012961	行政情報システム	気象庁総務部企画課	330,277	244,850	293,790	293,226	非該当			非該当		当庁の行政情報システムは、グループウェアサーバを管区気象台等の地域拠点へ分散配置し、地方気象台～管区間のトラフィックが地域拠点内で収まるようにすることで、管区～本庁間のトラフィックを最低限とし、業務系LANと併用することで運用面、経費面で効率化を図っている。従来、整備年度の進いにより二期に分けて更新してきたクライアントPCについて、平成29年度以降は一括更新とする計画であり、調達台数が多くなることでリース経費等のコスト削減が期待できる。また従来クライアントPCは4年更新、ネットワークシステムやグループウェアシステム等のサーバ機器については5年更新としていたが、平成29年度以降については、トータルコストの比較を行ったうえで、リース期間の延長や再リースなどの対応も検討することで、経費削減に努める。	現行システム	取付調整	次期システム(ネットワークシステム)運用	後継システム(ネットワークシステム)運用	現行システム(グループウェアシステム)運用	取付調整	次期システム(グループウェアシステム)運用	現行システム	次期システム(クライアントPC I期)運用	後継システム(クライアントPC)運用	現行システム(クライアントPC第二期)運用					
A012972	衛星震度データ変換装置	気象庁地震火山部管理課	7,040	7,040	7,241	7,241	単独廃止	2016年度(H28)		非該当		◎PFI導入により、廃止 次期静止気象衛星(ひまわり8号、9号)の運用等事業へPFIを導入することに伴い、次期静止気象衛星が運用となる段階で、当該装置はひまわり運用事業会社に整備された装置に移行する(廃止する)。	現行システム運用					廃止										
A012983	都道府県洪水予報システム	気象庁予報部業務課	25,016	25,016	25,730	25,730	吸収統合	2016年度(H28)		非該当		都道府県洪水予報システムに、指定河川洪水予報システム(A012754)を吸収し、これを廃止することにより洪水予報業務を集約化・一元化する。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用									
A012754	指定河川洪水予報システム	気象庁予報部業務課	9,595	9,595	9,869	9,869	統合廃止	2016年度(H28)	A012983	非該当		都道府県洪水予報システム(A012983)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用					移行	廃棄									
A013010	雨量レーダー情報コンテンツ作成装置	気象庁観測部計画課	4,940	4,940	5,039	5,039	非該当			非該当		庁内システムからリアルタイムに観測データを集積し、防災情報提供センター用のコンテンツを作成し、気象庁HPを経由して広く一般国民に提供するシステムである。アクセス数は1日平均120万件、台風発生時等には最大で約6,000万件以上となりニーズも高い。本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	現行システム運用				設計・開発・テスト等	次期システム運用										
A013021	雷監視システム監視装置	気象庁観測部計画課	5,576	331	1,451	287	非該当			非該当		雷監視システム監視装置は、全国31観測所で受信した雷からの電波信号を常時リアルタイムにデータ監視及び各観測所における観測機器の運用状況の監視・制御を行っている装置である。本システムの運用等経費は保守料のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	現行システム運用			設計・開発・テスト等	次期システム運用							設計・開発・テスト等	後継システム運用			
A013043	高層気象観測データ統合処理システム	気象庁観測部計画課	720	720	741	741	非該当			非該当		全国の高層観測所からの観測データをリアルタイムに集積し、データ作成処理後に数値予報に使用するデータとして庁内利用システムに提供するシステムである。本システムの運用等経費は保守料のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	現行システム運用				設計・開発・テスト等	次期システム運用										

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <21/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表										
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A013054	高層風分析システム	気象庁観測部計画課	4,990	4,990	5,132	5,132	非該当					非該当			全国のウィンドプロファイラ等から観測データを常時リアルタイムで集積し、データ作成処理後に数値予測に使用するデータとして庁内外(国際機関含む)の利用システムへ提供するシステムである。作成処理された観測データは品質管理を行った後、遅滞なく提供する必要である。 本システムの運用等経費は保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討やサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。										
A013087	気象研究所スーパーコンピュータシステム	気象庁気象研究所企画室	469,711	469,711	467,839	407,575	非該当					非該当		このスーパーコンピュータシステムは、気象業務に関する研究である観測データ解析や数値シミュレーションを行っている。気象庁の発表する気象や地震・気候に関する各種防災気象情報の高度化に対する社会のニーズが年々高まる中、それを技術的に支えるために必要な数値シミュレーション計算量も増大している。このため、スーパーコンピュータシステムの借料が大半を占める当該システムの運用経費の削減は困難だが、引き続き経費削減の努力を行う。費用対効果の面では、現行システムとほぼ同様の経費で現行比10倍以上の計算能力を持つスーパーコンピュータシステムに更新し費用対効果を10倍以上に引き上げることで、数値シミュレーションを活用した研究を推進し、防災気象情報に対する社会のニーズに応える。											
A013102	静止気象衛星業務(衛星データ処理の運用)	気象庁観測部気象衛星課	202,159	202,159	184,274	184,274	単独廃止	2016年度(H28)				非該当		現在の静止気象衛星ひまわり6号及び7号の運用を終了した時点で、廃止する。											
A016448	海洋情報処理装置	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	0	0	15,646	5,478	新設統合	2014年度(H26)				非該当		本装置は数値予測・解析・衛星・海洋観測データの収集と解析を行い、海面水温・海流・海水・波浪・高潮に関する解析・予測情報を提供する業務に活用する装置である。収集・解析した海洋情報や海洋防災情報については、気象資料総合処理システムに連携している。 「海洋変動監視予測装置」、「高潮等総合防災情報システム」の機能統合を26年度に図り、運営経費の削減を行う。											
A012857	海洋変動監視予測装置	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	14,742	14,742	10,109	10,109	統合廃止	2014年度(H26)	A016448			非該当		H26年度新たに整備を予定している、海洋情報処理装置に機能統合する											
A013065	高潮等総合防災情報システム	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	12,469	12,469	850	850	統合廃止	2014年度(H26)	A016448			非該当		H26年度新たに整備を予定している、海洋情報処理装置に機能統合する											
A016459	静止気象衛星画像通報基盤	気象庁観測部気象衛星課	0	0	40,408	4,729	新規整備	2014年度(H26)				非該当		構築にあたっては、設計段階から経費の低減に努める。他システムとの統合の検討やシステム更新時期において競争性を確保した複数年度契約の実施等により、経費削減努力を行う。											
A016460	火山灰情報提供システム	気象庁地震火山部管理課	0	0	284,853	4,375	新設統合	2014年度(H26)				非該当		本システムは、衛星による観測データ、レーダーによる観測、国内の火山情報等を24時間365日監視、収集し、降灰予測、及び火山灰拡散予測計算を行って、降灰に関する情報、火山灰に関する情報を防災機関、国内外の航空局や航空会社に提供することを目的としたシステムである。このため、本システムは都市直下型地震等による拠点被災時にも業務が遂行できるよう、複数拠点(地域冗長)が必須である。 航空路火山灰情報提供装置(A012950)及び火山監視・情報センターシステム(A012880)の一部機能を統合した火山灰情報提供システムを26年度に新規整備し、1システムを廃止。 航空路火山灰情報提供装置(A012950)の機能集約、火山監視・情報センターシステム(A012880)とで共通する機能を発展的に統合することにより、防災情報の拡充を図ると共に、オープンソースを積極的に導入するなど、経済性の確保に努めてまいりたい。											
A012880	火山監視・情報センターシステム	気象庁地震火山部管理課	83,759	83,759	71,995	71,995	縮小改善	2014年度(H26)	A016460			非該当		本システムは、日本全国の各火山の地震、空振データ等をリアルタイムで収集、処理、解析し、火山活動が活発化した際、噴火警報・予報等を各地方公共団体等、防災機関、報道機関等に迅速かつ的確に提供することを目的としている。このため、本システムは都市直下型地震等による拠点被災時にも業務が遂行できるよう、複数拠点(地域冗長)が必須である。 一方で、業務・システムの見直しを行い、火山監視・情報センターシステム(A012880)の一部機能と航空路火山灰情報提供装置(A012950)の機能を統合し、火山灰情報提供システム(A016460)へ降灰予測処理、火山ガス予測処理の移行を進める。また、更なるオープンソースの導入や機器構成の見直しを進め、機能集約等による経済性の確保に努めてまいりたい。											
A012950	航空路火山灰情報提供装置	気象庁地震火山部管理課	11,022	11,022	10,392	10,392	統合廃止	2014年度(H26)	A016460			非該当		火山灰情報提供システム(A016460)へ統合し、廃止。 火山灰情報提供システム(A016460)のシステム整備に合わせ、防災情報の拡充、及び当該機能のBCPを進めると共に、積極的にオープンソースを導入するなど、経済性の確保に努めてまいりたい。											
A013113	運輸安全委員会事故等調査報告書データベースシステム	運輸安全委員会事務局参事官	0	0	0	0	非該当					全部移行	2017年度(H29)	政府共通PFへの統合予定時期を当初申告の「平成33年度」より早め、データベースシステムを運用しているサーバの更新時期である2017年度を目途に、仮想環境を政府共通プラットフォームに移行する。											

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <22/23>

府省名	国土交通省				改革工程表																									
					2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)							
A013124	運輸安全委員会ウェブサーバ運用支援	運輸安全委員会事務局総務課	2,382	2,382	4,140	4,140	非該当			全部移行	2018年度(H30)	外部サーバにて一部運用管理しているウェブサーバを、動的な運用ができることを確保したうえで政府共通プラットフォームに移行する。政府共通PFへの統合予定時期を当初申告の「平成33年度」より早める。	現行システム運用							設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用							
A013146	AIS(船舶自動識別装置)	海上保安庁交通部整備課	16,633	16,633	17,110	17,110	非該当			非該当		本システムは、AIS搭載船舶の動静を常時把握し、船舶の航行管制及び運用監視業務を行っているシステムである。システムの継続運用に当たり、運用に必要な電子部品費等の見直しを図り運用経費削減に取り組む。	現行システム運用																	
A013157	WEB-GIS情報装置	海上保安庁海洋情報部海洋情報課	47,021	11,267	48,315	48,315	非該当			全部移行	2017年度(H29)	Web-GIS情報装置については、政府全体で取り組んでいる海洋台帳を運用するシステムであることから、システム運用方法、データ管理方法について各省庁の合意のうえ海上保安庁が行っているところである。政府共通PFによる海洋台帳の運用については、次期システム更新時に各省庁の合意を確認し、運用を開始したい。	現行システム運用							設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用							
A013168	ディファレンシャルGPSシステム	海上保安庁交通部計画運用課	1,160	1,160	1,194	1,194	非該当			非該当		本システムは、船舶交通の安全確保のため、全国に配置したD GPS局から、米国が運用するGPSの精度を向上させるための補正情報(補正値及び測位データの異常情報)を利用者に提供する独自の運用システムである。システムの継続運用に当たり、運用に必要な電子部品費等の見直しを図り運用経費削減に取り組む。	現行システム運用																	
A013179	ナビテックスシステム	海上保安庁総務部情報通信課	237,846	23,881	28,514	28,514	非該当			非該当		本システムは、SOLAS条約により導入が決定された「沿岸から約300海里までの船舶に対して、航行警報などの海上安全情報を英語又は日本語により提供する」というものであり、NAVTEX受信機搭載義務の船舶に対し24時間365日確実に航行警報情報等の安全情報を提供しなければならない。本システムの更新時には、無駄を排した調達を追い、競争入札を実施することで、運用経費削減に取り組む。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	次期システム運用							後継システム運用							
A013216	伊勢湾海上交通情報機構	海上保安庁交通部整備課	10,213	10,213	10,504	10,504	非該当			非該当		本システムは、伊勢湾海域独自の航行管制及び運用監視業務を行う独自の運用システムと情報提供システムで構成している。情報提供システムは、沿岸域情報提供システムのPF移行に伴い、当該システムとの接続に係るサーバセキュリティ経費を削減する。独自の運用システムは、電子部品費等の運用経費削減に取り組む。	現行システム運用																	
A013238	学内情報処理システム	海上保安庁学校事務局総務課	11,457	11,457	17,185	11,838	非該当			非該当		海上保安大学校は、大学評価・学位授与機構の審査を受けており、大学設置基準が準用されるため、学内情報処理システムにおいては、一般大学が保有する情報ネットワークと同等の機能が必要とされている。その要件としては、①教育・研究において、インターネットを情報収集ツールとして使用するほか、研究活動のため大学の計算機とインターネットを介して常時接続する必要があること。②文部科学省学術情報センターと接続し、全国の大学図書館等との間における学術情報の総合サービスを行なうための図書館システムを設置する必要があること。③学位(海上保安)を卒業生に授与するためには、教員が決めた業績(研究論文への掲載・国際会議での講演等)を蓄積する必要がある。そのために行う国際会議・学会等への参加活動や学術団体での研究活動において、それぞれの団体とのインターネットを使用した連絡手段が必要不可欠であること。等がある。本システム更新時には、無駄を排した調達を追い、競争入札を実施することで、運用経費削減に取り組む。	現行システム運用					次期システム運用						後継システム運用						
A013249	東京湾海上交通情報機構	海上保安庁交通部整備課	5,846	5,846	6,014	6,014	非該当			非該当		本システムは、東京湾海域独自の航行管制及び運用監視業務を行う独自の運用システムと情報提供システムで構成している。情報提供システムは、沿岸域情報提供システムのPF移行に伴い、当該システムとの接続に係るサーバセキュリティ経費を削減する。独自の運用システムは、電子部品費等の運用経費削減に取り組む。	現行システム運用																	
A013250	沿岸域情報提供システム	海上保安庁交通部整備課	11,145	11,145	11,462	11,462	非該当			全部移行	2016年度(H28)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準使用に改め、ハードウェア、ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合し、運用経費削減に取り組む。	現行システム運用					調査研究	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用			後継システム運用					
A013261	船舶動静情報を活用した海上保安業務システム	海上保安庁総務部情報通信課	2,279,369	698,334	2,308,854	973,996	非該当			非該当		本システムは、「海洋秩序の維持」、「海難救助」、「海上防災・海洋環境の保全」、「海上交通の安全の確保」に係る業務支援を目的としたシステムであり、治安維持のため機能強化が求められているが、システムの更新時期においては、サーバ構成の見直し等により、出来る限りデータベースの統合など機器の集約を図り、運用経費削減に取り組む。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	次期システム運用						後継システム運用								
A013308	海洋基盤情報管理装置	海上保安庁海洋情報部海洋情報課	35,602	35,602	36,620	36,620	非該当			非該当		当システムは、調査・解析データを保管するNASのリース費用が運用等経費の大部分を占めており、データを蓄積していくシステムの性格上、NASには相応の記憶容量が必要である。従って、予算削減の度合いは技術革新による記憶容量当たりの単価の減少に依存するところが多い。一方で取得される調査データは調査機器の高度化により容量が増加する傾向にあるが、データ保管方法について効率化を検討する等のNASの記憶容量が大きくならないよう運用経費の削減に取り組む。	現行システム運用					設計・開発					次期システム運用			据付・調整・テスト等			後継システム運用	
A013319	海洋情報部電子計算機システム	海上保安庁海洋情報部技術国際課	185,504	119,124	126,195	126,195	吸収統合	2013年度(H25)		非該当		海洋情報部電子計算機システムに、11カ所の管区本部海洋情報部に分散整備されている全ての海洋データ高度利用システムを吸収し、これを廃止する。さらに、システム更新時にシステム構成の見直し等により、運用経費の圧縮を図る。	現行システム運用																	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <23/23>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表														
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
A013331	瀬戸内海海上交通情報機構(備讃瀬戸)	海上保安庁交通部整備課	9,997	9,997	10,284	10,284	非該当			非該当		本システムは、備讃瀬戸海域独自の航行管制及び運用監視業務を行う独立運用システムと情報提供システムで構成している。情報提供システムは、沿岸域情報提供システムのPF移行に伴い、当該システムとの接続に係るサーバセキュリティ経費を削減する。独立運用システムは、電子部品費等の運用経費削減に取り組み。	現行システム運用														
A013342	瀬戸内海海上交通情報機構(大阪湾)	海上保安庁交通部整備課	9,239	9,239	9,503	9,503	非該当			非該当		本システムは、大阪湾海域独自の航行管制及び運用監視業務を行う独立運用システムと情報提供システムで構成している。情報提供システムは、沿岸域情報提供システムのPF移行に伴い、当該システムとの接続に係るサーバセキュリティ経費を削減する。独立運用システムは、電子部品費等の運用経費削減に取り組み。	現行システム運用														
A013353	瀬戸内海海上交通情報機構(来島海峡)	海上保安庁交通部整備課	8,785	8,785	9,037	9,037	非該当			非該当		本システムは、来島海峡海域独自の航行管制及び運用監視業務を行う独立運用システムと情報提供システムで構成している。情報提供システムは、沿岸域情報提供システムのPF移行に伴い、当該システムとの接続に係るサーバセキュリティ経費を削減する。独立運用システムは、電子部品費等の運用経費削減に取り組み。	現行システム運用														
A013364	瀬戸内海海上交通情報機構(関門海峡)	海上保安庁交通部整備課	8,558	8,558	8,802	8,802	非該当			非該当		本システムは、関門海峡海域独自の航行管制及び運用監視業務を行う独立運用システムと情報提供システムで構成している。情報提供システムは、沿岸域情報提供システムのPF移行に伴い、当該システムとの接続に係るサーバセキュリティ経費を削減する。独立運用システムは、電子部品費等の運用経費削減に取り組み。	現行システム運用														
A013386	航空整備管理サブシステム	海上保安庁装備技術部航空機課	13,319	13,319	19,654	18,682	非該当			非該当		本システムは、海上保安庁の所有する航空機及び航空機用部品について、整備管理体制を構築している。政府共通PFの費用負担資料に準拠する形で本システムについて業者等に確認した。個別負担部分のみで予算要求年額を上回っており、現状での経費における移行は困難なことから、今回の更新時にPFへの移行に向けて再度検討する。一方で、システムの更新時期においては、サーバ構成の見直し等により、運用経費削減に取り組み。	現行システム運用			次期システム運用						後継システム運用					
A013423	電子海図システム	海上保安庁海洋情報部航海情報課	112,351	112,351	137,372	112,875	非該当			非該当		船舶はSOLAS条約により各国政府が公式に発行した海図を備置する義務が課されている。海上保安庁は我が国における唯一の海図発行機関として紙海図及び航海用電子海図を刊行しており、本システムを膨大なデータを迅速かつ的確に処理及び蓄積するために利用している。本システムの一部機器についてはサーバー更新年度から1、2年遅れて整備しているものがある。これらの更新時期を合わせて一括して更新することにより、システム更新時の入札の競争性を増し、またハードウェア及びソフトウェアのうち特殊性のないものを合理化して運用経費等の圧縮を図る。	現行システム運用			次期システム運用						後継システム運用					
A016471	入退館管理システム	海上保安庁総務部秘書課	68,955	68,955	79,574	79,574	非該当			非該当		本システムは管区海上保安本部が管理を行う合同庁舎において、「国家公務員のICカード身分証に関する共通仕様」に基づき、各府省等が整備した身分証ICカード、通行証、一時通行証、特別通行証を用いて、通過することができるセキュリティゲート等を管理し、不審者の進入阻止や入退館情報等の記録等を行うシステムである。本システムの機器等の更新時には、無駄を排した調達を追究し、競争入札の実施等を通じ、運用経費削減に取り組み。	現行システム運用			次期(更改後)システム運用					後継システム運用						
A020076	気象等災害調査システム	気象庁観測部計画課			0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当		構築にあたっては、設計段階から経費の低減に努める。次期システムでは他システムとの統合の検討等により、経費削減努力を行う。			設計・開発・テスト等	新規システム運用								設計・開発・テスト等	次期システム運用		
A020087	高精度衛星風作成装置	気象庁観測部気象衛星課			0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当		静止気象衛星の観測データから上空の風向・風速を算出し、他のシステムへ配信する。構築にあたっては、設計段階から経費の低減に努める。			設計・開発	新規システム運用										廃止	
A020663	航空身体検査に係る情報共有システム	航空局安全部運航安全課			0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当		●航空身体検査証明の手続きについて、今後見込まれる操縦士数増加に対応出来るよう申請・検査・判定からデータベース作成までの過程を電子化し、データベースの蓄積・形成が電子的に行われ、必要に応じ指定医や航空産業医へ情報提供を行えるようにする。 ●システムにエラーチェック機能を設けて、申請書類等への誤記入等を防止する。 ●紙媒体による申請書の確認、管理等の事務作業を軽減する。			設計・開発	システム運用											
A020674	事業用自動車総合安全情報システム	自動車局安全政策課			0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当		システムの構築にあたっては、設計段階から経費の低減に努める。			設計・開発	システム運用											

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/7>

府省名	環境省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																									
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																	
A014228	竜串自然再生プロジェクトホームページ	中国四国地方環境事務所総務課、国立公園・保全整備課	900	200	972	972	非該当					非該当		25年度に現行のHPの構成及び管理方法について見直しを行うため、26年度以降のHP管理に係る人件費や運営費の削減を図る。なお、廃止や他機関への運営主体の変更等、今後検討する。	現行システム運用																									
A014251	石西瀬湖ポータルウェブサイト	九州地方環境事務所那覇自然環境事務所	514	514	529	529	非該当					非該当		法定協議会である石西瀬湖自然再生協議会の情報提供・共有等に用いられるウェブサイト。自然再生協議会が運営主体であり、内閣府、環境省、地方市役所、自治体、個人等が参加して運営しているHP。経費削減については、管理にかかる人件費等、削減項目を検討する。今後の他のシステムの整備状況等に応じて、統合の検討も継続する。	現行システム運用					経費見直し																				
A013630	産業廃棄物行政情報システム	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課	14,353	14,353	10,286	10,286	非該当					全部移行	2015年度(H27)	平成27年度に、政府共通PFに統合する。	現行システム運用						調査研究	設計・開発	移行	PF利用開始	次期システム運用															
A013607	クリアランス情報管理システム	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室	1,192	1,192	2,745	1,228	非該当					全部移行	2015年度(H27)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用						調査・設計	開発	移行	PF利用開始	次期システム運用															
A013618	バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談システム	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室	4,095	4,095	4,212	4,212	非該当					全部移行	2016年度(H28)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用								設計・開発	移行	PF利用開始	次期システム運用														
A013700	環境教育・環境学習データベース	総合環境政策局環境教育推進室	2,961	2,961	3,046	3,046	吸収統合	2013年度(H25)				全部移行	2021年度(H33)	政府全体で進めているシステム統合・集約化の方向性に適合させるため、H25に環境カウンセラーデータベース(A013685)と+ESDプロジェクトウェブサイト(A013722)の2システムを、環境教育・環境学習データベースに統合した。また、平成33年度に、政府共通PFへ移行することを予定している。	現行システム運用																									
A013663	地球環境パートナーシッププラザHP	総合環境政策局環境経済課民間活動支援室	3,025	3,025	3,112	3,112	単純廃止	2014年度(H26)				非該当		Webコンテンツについては環境省から一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC)へ移管したため単純廃止とした。	現行システム運用																									
A013674	地球環境パートナーシッププラザLAN	総合環境政策局環境経済課民間活動支援室	3,107	3,107	3,098	3,098	単純廃止	2014年度(H26)				非該当		LANについては環境省から一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC)へ移管したため単純廃止とした。	現行システム運用																									
A013711	環境アセスメント環境基礎情報データベースシステム	総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室	28,400	28,400	31,400	19,793	新規整備	2013年度(H25)				全部移行	2016年度(H28)	環境アセスメントに活用できる環境基礎情報(貴重な動植物の生息・生育状況等の情報)のデータベースシステムを整備し、運用を開始した。平成28年度に政府共通PFへ移行するための再構築を行う。	設計・開発	新規システム運用								設計・開発	移行	PF利用開始	次期システム運用													
A013766	全量表示コンテンツ運用事業(化学物質情報検索支援システム)	総合環境政策局環境保健部企画課化学物質審査室	8,791	8,791	9,057	2,500	非該当					全部移行	2016年度(H28)	クライアントサーバ型のアーキテクチャを見直し、政府共通プラットフォームの標準仕様に合わせたWeb型のシステムに政府共通プラットフォーム上で再構築を行う。	現行システム運用										システム基盤の移行	設計・開発	移行	PF利用開始	次期システム運用											
A013836	PRTRデータ管理・公表・開示システム	総合環境政策局環境保健部環境安全課	30,729	8,162	41,694	8,103	非該当					全部移行	2017年度(H29)	平成26年度には平成20年度に構築された現行サーバを更改する予定。平成29年度には政府共通プラットフォームへの移行を検討する。	現行システム運用										移行準備	次期システム運用														
A014273	国立水俣病総合研究センターLANシステム	国立水俣病総合研究センター国際・総合研究部国際・情報室	14,771	14,771	17,088	17,088	非該当					非該当		サーバ等の次期リリース更新(2018年度)の際に、現在保有する機器と同等の性能を持つ、より安価な製品への移行を検討する。また、業務フロー及び情報システムを再構築することにより、現在保有するシステムの機能・規模の縮小を行い、経費を削減する。	現行システム運用																									
A014309	水俣病関連文献等所蔵目録検索システム	国立水俣病総合研究センター国際・総合研究部国際・情報室	0	0	0	0	非該当					非該当		現行システムを今後も引き続き効率的に運用する。	現行システム運用																									
A014295	新聞記事見出しWEB検索システム	国立水俣病総合研究センター国際・総合研究部国際・情報室	0	0	0	0	非該当					非該当		現行システムを今後も引き続き効率的に運用する。	現行システム運用																									
A013744	エコチル調査データ管理システム	総合環境政策局環境保健部環境リスク評価室	324,845	294,845	339,845	294,845	単純廃止	2015年度(H27)				非該当		エコチル調査は参加者が13歳に達する平成39年度まで追跡調査によりデータ収集を行う。そのため随時機能の追加が必要となり、経費削減は困難であるが、追跡調査終了後の平成40年度以降はデータ解析が中心となり、H39年度までのような大規模な機能追加が必要では無くなることが想定されるため、順次、経費削減を図る予定である。なお、本システムは平成27年3月31日をもって廃止し、その後は、コアセンターである国立環境研究所の独自システムとして運用する。	現行システム運用																									
A013995	温室効果ガス排出・吸収量情報管理システム	地球環境局総務課低炭素社会推進室	7,244	7,244	7,447	7,447	単純廃止	2014年度(H26)				非該当		H26年度内にシステムを廃止する。	現行システム運用																									
A013951	家庭向けアシスト制御試作システム(仮称)	地球環境局地球温暖化対策課	10,844	10,844	11,154	11,154	単純廃止	2014年度(H26)				非該当		H26年度の事業終了とともにシステムを廃止する。	現行システム運用																									
A014011	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度(env.go.jp)システム	地球環境局地球温暖化対策課	1,000	1,000	1,000	1,000	非該当					全部移行	2016年度(H28)	将来的な「政府共通プラットフォーム」への移行を想定しているが、温対法の法改正を踏まえ、法に基づく算定・報告・公表制度の集計・公表システムの法改正を踏まえた大規模改修を平成26～27年度に予定しており、それを踏まえて検討する。	現行システム運用																									
A014022	温室効果ガス排出量集計・公表システム	地球環境局地球温暖化対策課	13,721	13,721	146,629	12,769	非該当					全部移行	2016年度(H28)	将来的な「政府共通プラットフォーム」への移行を想定しているが、温対法の法改正を踏まえ、法に基づく算定・報告・公表制度の集計・公表システムの法改正を踏まえた大規模改修を平成26～27年度に予定しており、それを踏まえて検討する。	現行システム運用																									

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/7>

府省名	環境省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																				
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)											
A014077	環日本海環境ウォッチシステム	水・大気環境局水環境課 海洋環境室	5,966	5,966	9,107	6,137	非該当					非該当	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)の枠組みにおいて、日中韓露の合意の下、NOWPAPに指定された環日本海環境協力センターが運用・管理している。国際的な合意に基づいた取組であるため、別のシステムとの統合は困難であるものの、機器等の更新時において無駄を排するなど運用コストの削減を図る。	現行システム運用																				
A016806	次世代型生物多様性情報システム(仮称)	自然環境局生物多様性センター	0	0	14,486	0	新設統合	2015年度(H27)				全部移行	インターネット自然研究所(A014181)及び生物多様性情報システム(J-IBIS)(A014192)を統合した次世代型生物多様性情報システム(仮称)を新規に整備し、両システムを廃止する。次世代型生物多様性情報システム(仮称)は、次の更新時に政府共通プラットフォームに移行する。また、分散していたシステム関連業務を集約するとともに、省力化することで、今後の運用等経費を削減する。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	新規システム運用																	
A014181	インターネット自然研究所	自然環境局生物多様性センター	41,099	41,099	42,221	42,221	統合廃止	2015年度(H27)	A016806			非該当	次世代型生物多様性情報システム(仮称)(A016806)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用			廃止																	
A014192	生物多様性情報システム(J-IBIS)	自然環境局生物多様性センター	53,392	53,392	54,918	54,918	統合廃止	2015年度(H27)	A016806			非該当	次世代型生物多様性情報システム(仮称)(A016806)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用			廃止																	
A014136	地方環境事務所電子政府システム	自然環境局国立公園課	13,641	7,341	23,306	7,551	非該当					全部移行	現行システムの運用が平成27年10月で満了となることから、同時期に政府共通プラットフォームへ移行し、より効率的な運用が可能なシステムを設計する。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用													
A014147	外来生物飼養等情報データベースシステム	自然環境局野生生物課外来生物対策室	7,767	7,767	35,144	7,989	非該当					全部移行	OS・DB機能等を政府共通PFの標準仕様に変更することを検討した上で、ハードウェア/ソフトウェアを政府共通PFへ移行することを予定している。なお、システムの統合については引き続き検討する。	現行システム運用				改修内容の調査・検討	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用												
A020146	捕獲情報収集システム	自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室	0	0	0	0	新規整備	2016年度(H28)				全部移行	指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシを指定予定)については、科学的・計画的な管理を図るため、全国の捕獲情報(捕獲した種、位置、頭数、雌雄、年齢など)を迅速に収集し、国や都道府県が随時把握することによって、迅速な指定管理鳥獣捕獲等事業の効果測定とその測定結果に基づく目標の再設定・見直し等を行う必要がある。そのため各都道府県と国等が報告・閲覧可能なネットワークシステムを27・28年度に開発し、全国的な捕獲情報収集システムを構築。サーバーは環境省のデータセンターで一括管理する。次期の見直しは、開発後5年を目安に改築を図る考え。また、平成33年度に、政府共通PFへ移行することを予定している。	現行システム運用			設計・開発	テスト等	新規システム運用															
A013560	原子力規制委員会ネットワークシステム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課情報システム室	1,005,183	883,707	1,702,683	1,556,273	非該当					非該当	本システムは、平成24年9月の原子力規制委員会発足に伴い構築したネットワークシステムであり、引き続き、運用等経費の削減を検討しつつ、基盤及び機能拡充等、災害対策やセキュリティ強化などの必要な対策を図る。	現行システム運用				調査研究	調達	構築・移行	次期システム運用									後継システム運用				
A013559	原子力規制庁ホームページ	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課情報システム室	59,599	30,781	91,320	91,320	非該当					全部移行	コンテンツ・マネジメント・システムを導入し、原子力規制委員会ホームページ上のコンテンツの新規追加・更新・削除に関して、各原簿で直接実施できるような業務フローの見直しを図る。また、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る事故対応時の情報を収集・整理・公開するため、電子化された情報を検索抽出するシステムを含めたアーカイブシステムを導入する。平成31年度には、政府共通PFへ移行することを予定している。	<ホームページ> 現行システム運用	調査研究	調達	設計・開発	テスト等	CMSシステム運用	次期システム運用(Webサーバー)														
A013571	原子力規制委員会出張旅費計算システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課情報システム室	525	525	525	525	統合廃止	2015年度(H27)	A009219			非該当	平成27年度から旅費等内部管理業務共通システム(A009219)の運用を開始することにより、並行稼働後本システムを廃止する。	現行システム運用			廃止																	
A020272	財務会計(Cyhope)、旅費(J'sNavi)	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官(会計)付			8,717	8,717	単独廃止	2014年度(H26)				非該当	原子力規制委員会のシステム(原子力規制委員会出張旅費計算システム)を利用する予定であり、当該システムは平成26年度8月を目処に凍結予定である。	現行システム運用			廃止																	
A020283	SCAP-SCCデータ管理システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(システム安全担当)付	0	0	0	0	非該当					非該当	本システムが取り扱っている情報のうち、国内の情報は公開情報を元としているが、海外の情報は関係各所との間の契約で守秘義務が発生しているため、独自の運用を行う必要がある。また、平成28年10月に「統合基盤」のリプレースに伴うシステムの更新を行う予定であり、システム更新時には、システムの合理化に努め、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用														
A020294	高齢年対策技術資料集	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(システム安全担当)付	3,000	3,000	3,000	3,000	非該当					非該当	平成28年10月に「統合基盤」のリプレースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を改めて詳細の検討を行う。また、政府共通プラットフォームへの移行の検討を行う際に、外部の事業者が従来通りデータ更新作業等が実施できることの確認を行う。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用														
A020308	火災事例データベース	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(システム安全担当)付	2,500	0	0	0	非該当					非該当	平成28年10月に「統合基盤」のリプレースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用														

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <7/7>

府省名	環境省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表									
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績									
															2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
A020526	緊急時対策支援システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ原子力災害対策・核物質防護課			160,976	129,624	非該当					非該当		平成26年7月から次期システムを運用する予定である。また、政府共通プラットフォームへの移行については、原子力災害対策のシステムという位置づけであること、取り扱うデータは機密性が高いこと、及び大規模地震対策として第2データセンタ整備を検討していることから、政府共通プラットフォームへの移行は行わず、独立的に運用を行う予定である。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
A020571	知識管理システム	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター人材育成・研修企画課			23,759	23,759	非該当					非該当		原子力委員会への組織統合に伴い、原子力規制委員会の組織体制・イントラ環境下に合わせたシステムの改修を行っている。また、平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
A020537	e-ラーニング	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター業務課			888	888	吸収統合	2014年度(H26)	A020537			非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
A020548	専門性登録	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター人材育成・研修企画課			0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A020537			非該当		本システムはe-ラーニングシステム(A020537)への統合に伴い、平成26年度中でのシステムの廃止を検討している。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
A020559	研修管理システム	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター人材育成・研修企画課			10,000	500	統合廃止	2014年度(H26)	A020537			非該当		本システムはe-ラーニングシステム(A020537)への統合に伴い、平成26年度中でのシステムの廃止を検討している。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
A020560	検査員育成管理システム(検査研修)	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター業務課			0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A020537			非該当		本システムはe-ラーニングシステム(A020537)への統合に伴い、平成26年度中でのシステムの廃止を検討している。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	

